

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年07月19日

雪印メグミルク健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	27112
組合名称	雪印メグミルク健康保険組合
形態	単一
業種	食料品・たばこ製造業

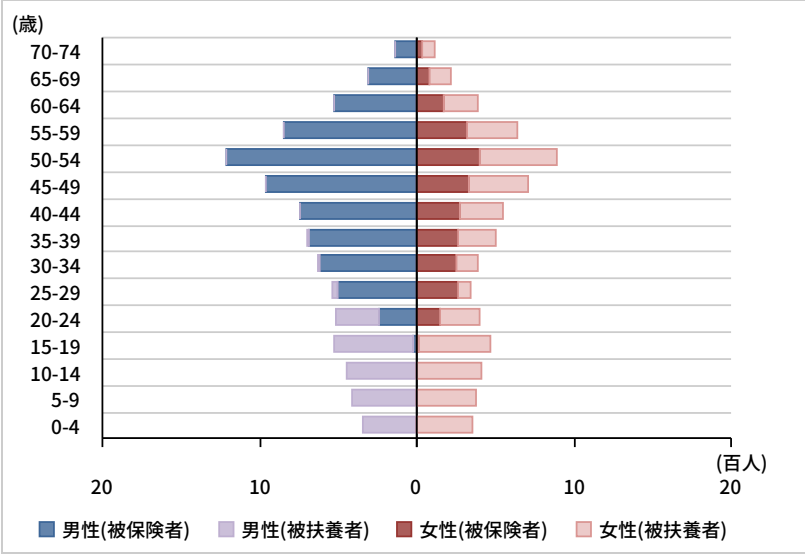
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	9,457名 男性72.8% (平均年齢46.4歳) * 女性27.2% (平均年齢44.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	15,696名	-名	-名
適用事業所数	27カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	27カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	99%o	-%o	-%o

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	3	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	4	0	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	6,333 / 8,364 = 75.7 %	
	被保険者	5,612 / 6,282 = 89.3 %	
	被扶養者	721 / 2,082 = 34.6 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	407 / 642 = 63.4 %	
	被保険者	398 / 627 = 63.5 %	
	被扶養者	9 / 15 = 60.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	44,771	4,734	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	28,564	3,020	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	25,857	2,734	-	-	-	-
	疾病予防費	67,390	7,126	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	166,582	17,615	0	-	0	-
経常支出合計 …b	5,587,712	590,855	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.98		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	18人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	245人	25～29	505人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	616人	35～39	686人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	746人	45～49	961人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,207人	55～59	845人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	531人	65～69	313人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	142人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	13人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	150人	25～29	268人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	250人	35～39	263人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	272人	45～49	335人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	404人	55～59	317人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	171人	65～69	75人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	29人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	338人	5～9	406人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	448人	15～19	502人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	272人	25～29	39人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	15人	35～39	9人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	5人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	1人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	350人	5～9	375人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	414人	15～19	459人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	257人	25～29	75人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	141人	35～39	237人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	270人	45～49	382人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	489人	55～59	317人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	218人	65～69	133人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	77人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

健康保険組合と事業主の医療専門職については、雪印メグミルク(株)本社ビルでの人数。

各事業主は、工場、支店が点在しており、従業員50名以上いる場所では、非常勤で原則産業医を雇用している。また保健師についても事業所により雇用している場所がある。

社内診療所があり、本社の被保険者が早期に受診・相談できる環境が整っている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	視聴覚教育
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌「しあわせ」発行
保健指導宣伝	健康増進サイト利用による健康増進とインセンティブ事業
保健指導宣伝	ウォーキング企画 こどもの国ウォーキング大会
疾病予防	口腔衛生促進事業 歯みがきセット配布
疾病予防	禁煙対策 禁煙チャレンジ補助
個別の事業	
特定健康診査事業	被扶養者健診
特定健康診査事業	任意継続被保険者健診
特定健康診査事業	健診結果データ化等
特定健康診査事業	受診促進電話
特定保健指導事業	特定保健指導実施
特定保健指導事業	支援該当通知と専用電話相談実施
保健指導宣伝	ダイレクトメール
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	再・精密検査料補助
疾病予防	健康相談事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	口腔衛生促進事業 歯周病リスク検査
疾病予防	禁煙対策事業 オンライン禁煙指導
疾病予防	ジェネリック医薬品通知システム
疾病予防	生活習慣病健診補助
疾病予防	内臓脂肪対策事業
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇入れ時健康診断
3	健康診断実施後の二次検査

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1,2,5	視聴覚教育	事業所からはメンタル関係DVDの需要が多く、また、ラインナップするメンタル関係DVDの内容が古い等の指摘もあったため、順次新しいDVDを購入する。(3作程度) 健保組合の健康課題として生活習慣病の予防が最大の目標だが、それぞれの生活習慣病に関するDVDはラインナップしているものの、事業主が予防に向けて選択しやすい健診結果の見かたのDVDがないので購入する。 それらに伴い、平成29年度現在で14事業所の利用を平成35年度までに20事業所の利用へと伸ばしたい。	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者	99	貸出事業所数 8事業所 貸出回数 21回 貸出内容 ・メンタル関係 14回 ・脂質異常 6回 ・歯科 1回	前年よりも延べ利用事業所数が16から8と半分に減ってしまったが、1事業所から他の配下の事業所へ回送して長期間使っており、実質的には利用事業所は増加している。利用本数は5本増加した。最新のメンタルヘルス関係のDVDを2本購入し、ニーズに応える努力をした。	厚生労働省が提供するNET上の教育ムービー等、無料で事業主が使えるものも増えており、当健保組合の提供する内容よりも利用したい内容に合致するものが他にあれば、そちらを利用する事業所も増えて来た。	2
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関誌「しあわせ」発行	生活習慣病や癌に関する記事をメインとして予防知識の向上を図り、被扶養者健診受診促進記事にて受診率増を目指す。 また、対象である者が当組合主催の被扶養者健診を受診せず、パート先で健診受診した健診結果を当組合に送付した際(受診データ化する)には、抽選で年間60人までに3,000円以内(送料込み)の景品を送付する。パート先健診結果の取得数を増やしたいので、アウトカムの目標に人数を記載する。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	2,145	【機関誌】 毎年9月と3月に制作し、10月と4月のはじめに被保険者自宅宛に送付する。 年度支払としては、送料は4月と10月分となるが、機関誌の印刷費としては9月(10月送付分)と3月(翌年度4月送付分)となる。 【景品(インセンティブ)】 40歳以上の被扶養者または任意継続被保険者については、自身で受けた健診結果がある場合、それをコピーして送付してもらうことで景品(約@3,000円程度)を抽選で60人にプレゼントする。令和5年春からは景品をやめ、インセンティブポイント付与に変更した。 これとは別に、各保健事業参画におけるインセンティブポイントをKENPOSサイトで商品交換できる旨の案内。	健診結果送付者12人。 機関誌等の案内により、KENPOS登録者は1,172(昨年比115.9%)となった。特定保健指導を受けようという内容、被扶養者健診を受診しようという内容の記事を中心に、近年利用が減って来ている24時間電話健康相談の案内の記事の中心としました。	健診結果送付者をさらに増やしていくことは、法的な強制力がないと難しいかもしれない。	4
	2,3,5,8	健康増進サイト利用による健康増進とインセンティブ事業	サイト登録者を増加させ、インセンティブを活かして健康増進意識を高める。 被扶養者については、サイト登録より、健診受診率の増加を図る。	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者、被扶養者	3,250	健康サイトKENPOS ・登録者数 被保険者の4.4% 414人(昨年より131人増) 被扶養者の36.3% 758人(昨年より30人増) ・インセンティブ景品交換人数 296人(昨年より156人増(昨年比211.4%))	機関誌や健診案内送付の際にサイト登録方法を案内している。 事業主においては事業主の健康経営の観点から積極的に利用いただけるよう働きかけている。 登録者数は少ないが、インセンティブ景品交換人数は倍増しており、登録者の保健事業への参画率は倍増した。	被扶養者の登録者数はまずまずとなっているが、被保険者は4.4%と低いため、インセンティブについて事業主からも広報していただき、登録者数を増やしていきたい。	1
	2,5	ウォーキング企画 こどもの国ウォーキング大会	200人程度の参加を目指していたが、厳しかった。しかし、KENPOSポイントでの景品交換数は前年比156人増となっているので、健康強調月間でのウォーキングの増加にはつながったものと思われる。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	57	(1) 10月中のKENPOS歩行ポイント 歩行数が24万歩以上の者にインセンティブポイントを1,000ポイント付与。 これによる効果として、ポイント景品交換するものが156人昨年より増加した。 (2) 10～11月 こどもの国ウォーキング大会 ・参加者75人 ・当日の写真を送ってくださった方にインセンティブポイントを500ポイント付与。機関誌に掲載。 ・入場料 23,400円 ・ソフトクリーム代 32,800円	こどもの国は、関連事業所の株式会社こどもの国牧場もあり、広々とした園内は嫌でもかなり歩行することになりウォーキングには適切であり、この機会に行ったことがないご家庭の方々が行くきっかけともなるのではないかとこの方向で考えた。 また、母体事業主に案内をお願いし、都内・神奈川県内の事業所を中心に健保組合幹部より参加お願いの連絡をした。 10月の歩行ポイントのインセンティブについては、この企画で健康サイトKENPOSへの登録者が増加していると思われるため、来年も実施する意義を強く感じた。	都内や神奈川県内のお子様のいらっしゃるご家庭には良い企画となったが、対象がこどもでなくともハイキングに向いた場所である認識が低く、もっとこどもの国自体の広報が必要だと感じた。 また、東京・神奈川以外に在住の方には参加しにくい位置なので、他の地域での実施も検討していきたい。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因	
疾病予防	4,8	口腔衛生促進事業 歯みがきセット配布	申込者を事業主別に管理できるので、歯科に関する関心度のバロメーターとして事業主訪問時に報告する。 注文者数を増加させ、歯科に関する興味の向上を図る。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	4月及び10月。計画は延べ1,400人の注731文だったが、773人の注文に留まった。(昨年比93.0%)	家庭用常備薬と一緒に申し込むところから、注文総体額の最低限の送料負担になる料金等にも有利になるため、他の薬品を買いたい人にとっても買いやすくなる。 昨年の課題、単一の歯磨きセットを採用していたため、塩系の歯磨きに興味のない方にはアピールできなかった点、別のタイプの歯磨きと歯ブラシのセットも企画してバリエーションで好みに合うものを選択できるようにした。	採用していた歯みがきセットが特納品から除外されたため、かなりの値上げとなり、歯みがきを2つのセットから1つとなってしまい、得感が低くなった。 こういった事業の効率化のためにも、厚生労働省から積極的に特納品の発売を各薬品会社をお願いしてほしい。	2
	2,3,5	禁煙対策 禁煙チャレンジ補助	予算人員としている(80人×2回=160人)を年間の申込者数として目標としたい。	全て	男女	20～(上限なし)	加入者全員	延べ補助人数 163人(昨年より55人増)・・・計画比101.9%	時代のニーズが禁煙であることを喫煙者に理解させ、社会的な取り組みとして禁煙が進んでいることを喫煙者だけでなく事業主にも理解・協力をいただいて、禁煙への努力をサポートする。 家庭用常備薬の購入自体が減少しており、昨年まではその中で実施するこの事業も補助人数の増加が少なかったが、今年は様々な事業推進の効果、事業主の健康経営に絡んで予定以上の利用となった。	全体を通しては良い利用状況となって来たが、禁煙については理解と協力を得る事業主と、そうでない事業主の温度差が大きいので、職場の禁煙について、厚生労働省からだけでなく、経済産業省からも強く禁煙を事業主に訴えかけるようサポートしていただきたい。	5

個別の事業

特定健康診査事業	3	被扶養者健診	令和4年度までに40%を目指す。	全て	男女	40～74	被扶養者	17,077	実施時期 4月～3月末 実施人数 681人(昨年より73人増) 予算比90.9% (内訳) 特定健診のみ 149人 生活習慣病健診 87人 + 婦人科健診 445人 ※途中喪失者や4月1日以降取得者も受診しているため報告時は集計時より対象者と実施者が減少する。	昨年よりは増加し、総体では34.6%とやっと30%台の受診率となった。 昨年の被扶養者数の多い事業主での極端な低受診率がやっと20%となったのがなんとか30%をクリアした理由。 しかし、強く事業主から受診勧奨を行っていただいても、まだ34.6%の受診率に留まっているので、もっと強く受診勧奨していく必要を感じる。 令和2年から採用の健康サイトKENPOSにてポイントで商品交換できるようにし、被扶養者と任意継続被保険者の受診に対しては、500ポイント付与。	受診率の極端に低い規模の大きな一部事業主に対してどうアプローチしていけば良いのか難しい。事業主自体は協力的なだけに個人に対して理解させるには、個人へのインセンティブの充実はもちろんのことだが、健保組合に対するペナルティーではなく、健診受診しない本人に対するペナルティーを法制化していただく等で国の後押しがないと厳しく感じる。	4
	3	任意継続被保険者健診	令和4年度までに40%を目指す。	一部の事業所	男女	40～74	任意継続者	732	実施時期 4月～3月末 実施人数 40人(昨年より10人減) 予算比85.1% (内訳) 特定健診のみ 11人 生活習慣病健診 29人 + 婦人科健診 0人 ※但し、実際の受診は40人だったものの、年度内に資格喪失した者も多く、また、4月1日時点では一般被保険者だった者で年度途中で任意継続となった者も多く、対象者減少によって実施人数も現実より減少する。	令和2年から採用の健康サイトKENPOSにてポイントで商品交換できるようにし、被扶養者と任意継続被保険者の受診に対しては、500ポイント付与。	まだ受診率としては35.1%なので、さらに強く受診を広報したい。 本当の実施数は増加しているが、支払基金への報告人員は、途中資格喪失等や4月1日では一般被保険者で対象外だった者が削除されてしまうため、どうしても事実よりも少ない報告になってしまう。	4
	3,4	健診結果データ化等	健診受診者数が伸びれば自動的に費用が増となるが、取りこぼしのないように100%データ化する。	全て	男女	40～74	加入者全員	13,245	1.システム基本料 1,979,965円 2.データ取込等 8,197,420円 3.清算代行等 3,066,635円 合計 13,244,020円	令和2年から採用の健康サイトKENPOSにてポイントで商品交換できるようにし、被扶養者と任意継続被保険者の受診に対しては、500ポイント付与。	比較的規模の大きい特定の被扶養者受診率の低い事業主にアプローチをし続けて総体の受診率底上げを目指したい。	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2,3	受診促進電話	健診受診率の引き上げが目的であり、本来の具体的なアウトカムでの目標は受診率の計画に掲げた数値となる。もう一つの目標は、未受診理由のアンケートを行い、パート先等で健診受診がある場合には後日、健診結果提出のお願いを文書にて送付するため。	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	349	秋に実施。 9月までに受診申込みの無い者のうち、過去に受診があって電話番号のデータがある者と、任意継続被保険者(被扶養者)については新たに加入となった際の電話番号を調べて対象に追加できた者に対して、委託業者から受診勧奨電話を行い、かつ、パート先での受診結果がないか等も聞き取り調査する。実施791人(予算比131.8%)昨年より206人増。	任意継続被保険者の電話番号を対象に追加することで対象を拡大できた。	どうしても受診したくない方や、医療機関に定期的に通院して医師に診てもらっているから健診の必要はないとおっしゃる方については、どう説得しても受診する方向とならず、説得は非常に難しい。 健診を受けない事に対するペナルティーが未受診者本人ではなくて健保組合という間接的な本人への影響では、受診したくない者にとっては受診するきっかけとならないことが電話の回答等でもわかっている。 パート先で健診受診していると答えた方に対しては、健診結果の提出を促す。	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導実施	実施率の目標は記載のとおりとし、実際に実施率を高めるための実施方法についても以下のとおり検討して実施することを目標とする。 平成32年度までにICTによる保健指導を実施できるようにし、小規模事業所や被扶養者への実施も可能な体制をつくる。⇒対応済み 令和5年度までに、すべての事業主健診の結果にあわせて特定保健指導の申込が事業主経由でできるよう指導できる体制をつくる。	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者、任意継続者	14,289	令和3年度(被扶養者は令和3年度含む)の健診結果に対して4年度に実施開始(対象1,243人) 実施合計501件(完了予定422人) 完了243人・継続中179人・中断79人	母体事業主では協力的でコンスタントな実施が可能となっている。	1事業所に該当者数の少ない関連事業主をICT面談中心に実施したかったが、指導に使う携帯電話が本人のものであるため事業所や対象者から反発があり、実施しにくかった。 事業主としては協力的に実施していただけているが、指導を途中脱落する者が多く困っている。 ITC型面談の実施も根付かせて、被扶養者に対する特定保健指導では成功させていきたい。	2
	4,6	支援該当通知と専用電話相談実施	電話指導の利用はなくなっており、また、ICTを活用した特定保健指導を実施開始しているので、この事業については役目を終えることになるので、その状況を見て電話指導を廃止し、該当通知を事業主から指導の案内がされたら特定保健指導を受けることをお勧めする内容へと変化させていきたい。	全て	男女	40～74	被保険者	330	通年実施 相談0件	特定保健指導の実施件数を増やしていかなければならない現在では、特定保健指導を実施しない事業所の被保険者を対象とするこの事業は経過措置的なものとなるが、対象者全員に通知して意識づけすることができる。	現状では、保健指導を電話で受けられるということよりも、支援該当者に該当する数値者である旨の連絡に重きを置かたちとなっている。	5
保健指導宣伝	2,3,5,6	ダイレクトメール	様々な事業における家庭宛への送付事業なので具体的な目標値は設けないが、被扶養者・任意継続被保険者の健診受診率が向上すれば未受診者への受診勧奨数は減少するので、むしろ受診が伸びればわずかに減額の方向になると思われるため、実績額の減少をひとつの目標とする。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	4,921	1.機関誌等発送費(2回) 2,018,535円(延べ18,934通) 2.健診案内印刷送付 2,172,457円(2,475冊) 3.健診未受診者への受診促進案内(2回) 729,779円(3,807人) ※機関誌の送料が家庭用常備業案内業者(白石薬品株式会社)と折半(50%)だったものが、業者の売り上げ減少により実施不可能となり、健保組合の70%負担となった。 ※健診関係の送付物の制作および送付委託は株式会社イーウェルにて実施。	通常であれば機関誌等は事業所経由でしか送付できないところが、常備業幹旋業者に委託してダイレクトメールにて送付するため、自宅に送付することが可能となっている。 未受診の被扶養者への受診勧奨送付直後に大規模事業主数社に、会社からも受診勧奨をお願いするようにしたため、わずかながらではあるが受診率が伸びてきている。	無料歯科健診事業について、業者の都合により、コロナの影響で令和2年度途中から取りやめとなり、歯みがきセット無償配布との相乗効果を狙っていたので非常に残念。 さらに、郵送血液検査の委託実施業者も事業を終了してしまい、実施不可能となった。 ダイレクトメールを委託する家庭用常備業案内業者の売り上げ減少に伴い、送料の健保負担分が増加した。	5
疾病予防	4	重症化予防事業	特定保健指導は徐々にICT化する方向を中心とするが、重症化予防指導については面談指導を実施する規模の大きな事業所で特定保健指導とともに実施するため、特定保健指導の実施ほど大きな実施増加は目指していないが、特定保健指導の実施率向上のためには大規模な事業所については毎年実施することになると思われるため、実施者数の増を見込んだ。	一部の事業所	男女	40～74	被保険者	0	特定保健指導の実施をメインにしたため、令和3年度は実施しなかった。	実施なし。	実施なし。	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	再・精密検査料補助	4者契約の巡回健診契約のない事業主については補助対象外となるため、統一な保健事業をできない環境がある。すべての事業主が巡回健診にて事業主健診を行うよう働きかけを行う。	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者	4,946	【補助人数および補助額】 ・補助人数 1,191人(昨年比77.2%) ・補助額 4,495,930円(平均@3,774円)(昨年比102.2%)	一昨年までの1件あたりの単価よりも、令和3年・令和4年度の実績単価は少なくなっており、軽微な該当の増加と考えると良い傾向になっていると思われる。	昨年はコロナ禍で一昨年の二次検査が年度ずれしたのもあり、件数が増大したが、令和4年度では逆に二次検査時期が遅かったこともあって年度内に請求できていない事業所もあり、実施件数・金額が減少している。その分、令和5年度の実績は増加する見込み。	3
	5,6	健康相談事業	以前から利用率の高いメンタル相談だけでなく、利用率の低いお子様に対する相談の件数について特に利用件数の増加を図る。平成29年度で575人の利用だったが、令和2年度までに600人、令和5年度までに700人とする。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	4,356	・年度契約額 4,356,000円 ・電話健康相談利用者 261人(昨年比72.9%) ・メンタル面談 19人(昨年比158.3%) ・セカンドオピニオン 4件(昨年比80.0%)	令和元年度までは利用増加傾向の事業だったが、令和2～4年度は過去最低の利用数となったため、成功要因はなし。	令和4年度においては令和2～3年度同様、コロナ禍によって在宅勤務等も増えたため、自宅に家族が集まっていることも多く、電話相談の利用がしづらいう状況となり、相談件数が激減してしまった。ただし、メンタル相談についてみのは件数がだんだん戻ってきている。	2
	8	インフルエンザ予防接種補助	毎年、4,100人程度の申請を見込む。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3,465	10～12月に接種したインフルエンザ予防接種に対して1人年1回上限1,000円までを補助。 【実施者数】 ・被保険者 1,977人(昨年比101.1%) ・被扶養者 1,488人(昨年比90.7%) ・合計 3,465人(昨年比96.4%) 【補助額】 3,464,700円(昨年比96.4%)(予算比69.3%)	令和元年度に事業主が医療機関を呼んで実施した事もあり増加。令和2年度はコロナ禍によって意識が高まり、予算額を超える実施となった。令和3～4年度については接種開始が遅く、実施者数が減少している。	接種開始が例年より遅く、接種期間内に実施できない状況が多くなり、実施人数が減少した。事業主が積極的に取り組みをしているところ、そうでないところの差が大きい。	3
	2,3,4	口腔衛生促進事業 歯周病リスク検査	約5年で母体事業主の全事業所にて検査の実施を目指し、現在、特定健診の間診での咀嚼に関する回答が「正常(79%)」「かみ合わせが気になる(20%)」「ほとんど咬めない(1%)」となっているところが、その5年後(令和7年)にどのように変化しているか確認し、正常の割合の上昇を目指す。また、検査実施したものの検査結果は「異常なし」「要指導」「要医療」となるが、異常なしの率について65%以上を目指したい。	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1,389	実施人数と検査結果 ・異常なし 738人(73.1%) ・要指導 59人(9.8%) ・要医療 102人(17.0%) (合計) 599人(予算比119.8%)	母体事業主とその保健スタッフである歯科衛生士との連携・協力により、計画的かつ効果的に実施出来ている。要指導や要医療になった者のリストを確認して歯科衛生士がフォローしている。関連事業主でも実施希望が多くなって来たため、令和4年度では予算額を超えて実施した。また、回数を経るごとに「異常なし」のパーセンテージが上昇し、歯科保健の意識向上が結果にも結び付いていることも確認できた。(昨年64.1%→令和4年度73.1%)	関連事業主についてはなかなか実施が進まなかったが、令和4年度では実施希望の声が聞かれるようになり、だんだんに母体以外の事業主の関心も得られるようになって来た。予算枠を大きくし、もっと実施要望に応えていけるようにしたい。	5
	1,3,5	禁煙対策事業 オンライン禁煙指導	プログラムに参加する者の禁煙成功はもちろん目標とすべきところではあるが、現段階ではそれ以上に「喫煙は個人の自由」という概念が根強く残っている環境のある中、事業主を経由して禁煙の勧めをしていくことで、会社の取組みとしても禁煙方向に進めているということを喫煙者に感じさせ、事業主を交えた禁煙へのチャレンジにつなげていくことを目標としたい。	全て	男女	20～(上限なし)	被保険者	220	指導は12月に実施開始。年度開始してから業者の実施価格が改訂し、1人あたり@10,000円から@15,000円となったため、実施人数が予算人員を下回ったにも関わらず、予算額を超過しての実施となった。 ・禁煙成功 9人(40.9%) ・減煙 7人(31.8%) ・変化なし 4人(18.2%) ・改悪 1人(4.5%) ・実施せず 1人(4.5%) (申込合計)22人(昨年比275.0%)(予算比73.3%)	令和2年度では個人への機関誌での案内と、事業主からの回覧だったが、令和3年度では、強く母体事業主をお願いして案内していただいたため、参加人数は増加した。令和4年度では、5事業主をお願いして喫煙に関するアンケートを実施し、アンケート回答は1,750人の回答を得た。 アンケート回答はすぐに各事業主にフィードバックし、非喫煙者が感じている事と喫煙者の思いにはかなりなギャップがあることや、もはや、禁煙の方向に事業主も方向性を定めなければならない情勢であることを伝えられた。	アンケート回答の1,750人のうち、喫煙者は360人。そのうち25人(6.9%)のみが禁煙プログラム申込者だったが、そのうち16人(64%)が母体事業主の方だった。母体事業主では、さらに煙草の害についてEラーニング等を行って禁煙への風土づくりを進めている。母体事業主以外の事業主も率先して禁煙プログラムへの参加を喫煙者に案内してもらえよう、今回のアンケート結果の報告同様に禁煙への取組みの必要性を強く案内していきたい。	2

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
7	ジェネリック医薬品通知システム	令和2年度中に数量構成比80%以上、令和5年度末86%達成。	全て	男女	1～74	加入者全員	187	【実施状況】 ・通知件数(前年比)／調査件数 384件(89.1%)／12,866件 ・令和4年度末数量構成比 86.1%(3年度は83.6%) ・実績額 186,454円	令和4年度末数量構成比が86.1%と、令和4年度の目標値を達成した。	厚生労働省指標は令和5年度末までに全都道府県で数量構成比80%以上。	4	
3	生活習慣病健診補助	巡回事業主健診(特定健診)に含めて胃部レントゲン・腹部超音波検査等を実施する事業主に補助する事で巡回健診のメリットを高めて実施を維持するとともに、特定健診項目以外の検査分を生活習慣病健診分データとして健保組合が取得する。 巡回健診未採用の事業主に対して参画することのメリットを説き、高い受診率が期待できる巡回健診を採用してもらう。 また、補助を行うことにより事業主が予算的に楽になる分、同内容の検査対象者をさらに事業主が増加させやすい環境を作る。	全て	男女	40～74	加入者全員	25,201	通年実施 補助人数 4,582人(対象年齢全員比97.6%) 補助額計 25,201,000円 令和4年度については、予算時の人員を低く見積もり過ぎたため、補助額が予算を超過してしまった。	巡回健診機関が補助分とそれ以外の健診分とを健保組合・事業主に分けて請求する方法で行ったため、事業主に負担をかけずに事業を実施できるようにした。 事業主側の金額的メリットともなるので、高い受診率を維持できる巡回健診の実施を進める働きになる。 また、健保組合の補助があるため、令和5年度より、母体事業主では定年再雇用など、年間契約社員等にも事業主健診にて正社員同様に質の高い生活習慣病健診を実施することとなった。 特定健診分のデータだけでなく、その他の健診データについても事業の結果として健保組合が所持できる。	巡回健診を行えない事業所や、巡回健診で事業主健診を実施していない事業所の健診データは、紙のデータを提出していただくしかないが、この補助の対象とはならない。	5	
1,2,8	内臓脂肪対策事業	平成26年から28年における糖尿病・高血圧症・脂質異常症の1人当たり医療費で、脂質異常症の受診者の増加が特徴となっていたところから、内臓脂肪の減少を目指すところを被保険者・被保険者に意識付けさせていきたい。	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	65	送料・梱包手数料 @200円×325人=65,000円	家庭用常備薬案内と共に送付したため、家庭用常備薬購入者の71.3%が申し込みをした。 商品に関しては完全に無償で母体事業主が提供していただいたため、内臓脂肪を減少させるといった意識の向上に役立てられた。	予算では2度の実施を予定していたが、母体事業主による無償提供でもあり、無理は言えず、一度きりの事業となった。	1	





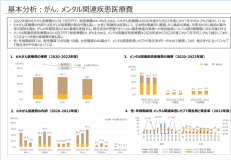

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	安全衛生法に基づく健診 基本的に巡回健診にて実施。 35歳と40歳以上(事業主によって異なる)の正社員は詳細血液検査・ 胃部レントゲン・腹部エコーを含むほ人間ドックに近い健診内容。 その他は法定健診+胃部レントゲンまたは、若年層は法定健診。	被保険者	男女	18 ～ 75	各事業所で独自に実施 概ね100%	40歳以上の健診については、健保でデータ収集	特定健診実施については、概ね90%	-
雇入れ時健康診断	新規採用時に実施	被保険者	男女	18 ～ 75	事業所が独自に実施	-	-	-
健康診断実施後の 二次検査	要精密検査者に実施	被保険者	男女	18 ～ 75	健康診断実施後の検査結果により、 ～再検査が必要と認められる者に対して 各事業所で実施	健保が費用の半額を負担	二次検査を行わない者がいる。	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

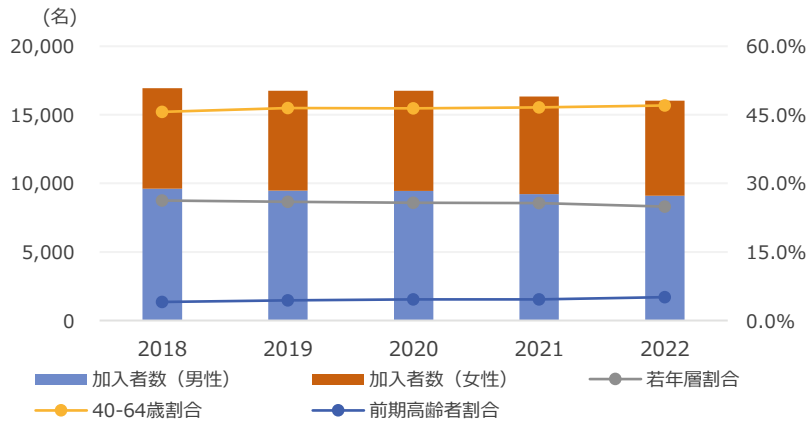
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		組合の特徴	加入者構成の分析	-
イ		医療費の概要 (1)	医療費・患者数分析	-
ウ		医療費の概要 (2)	医療費・患者数分析	-
エ		生活習慣関連疾患医療費	医療費・患者数分析	-
オ		がん、メンタル関連疾患医療費	医療費・患者数分析	-
カ		歯科医療費	医療費・患者数分析	-

<p>キ</p> 	<p>ジェネリック医薬品の普及状況、女性に特徴的な疾患の医療費</p>	<p>後発医薬品分析</p>	-
<p>ク</p> 	<p>特定健診、特定保健指導</p>	<p>特定健診分析</p>	-
<p>ケ</p> 	<p>特定健康診査から見えるリスク者の状況</p>	<p>健康リスク分析</p>	-

基本分析：組合の特徴

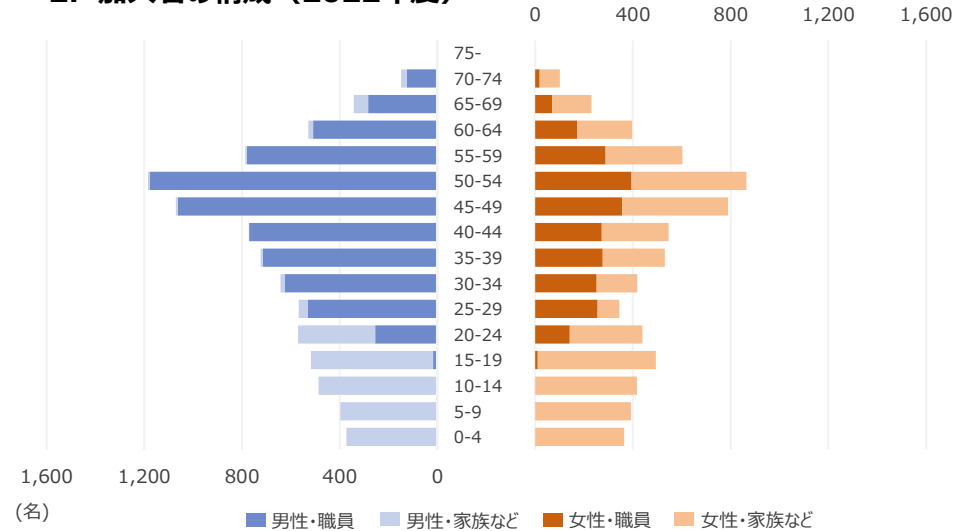
- 加入者数は2022年度、16,039名で2018年度からの推移では年平均で1.4%減少しており、2022年度末時点で27の事業所が加入している
- 加入者構成の特徴として、男性加入者が多く、男女比率は57：43、男性加入者の割合は増加傾向である。被保険者では特に男性50歳～54歳までの割合が高く、この年代の加入者は1,178名、男性被保険者の13%を占めている
- 主な加入事業所の業態は、「製造」「販売」「農産」及び「物流」からなり、工場や現場勤務などがある

1. 加入者数の推移（2018-2022年度）



	年平均	2018	2019	2020	2021	2022
加入者数(名)	-1.4%	16,937	16,749	16,747	16,326	16,039
男性の割合	0.0%pt	56.7%	56.6%	56.5%	56.5%	56.8%
女性の割合	0.0%pt	43.3%	43.4%	43.5%	43.5%	43.2%
若年層の割合	-0.3%pt	26.3%	26.0%	25.8%	25.7%	24.9%
40-64歳の割合	+0.3%pt	45.6%	46.5%	46.4%	46.6%	47.0%
前期高齢者の割合	+0.3%pt	4.1%	4.4%	4.6%	4.6%	5.1%

2. 加入者の構成（2022年度）



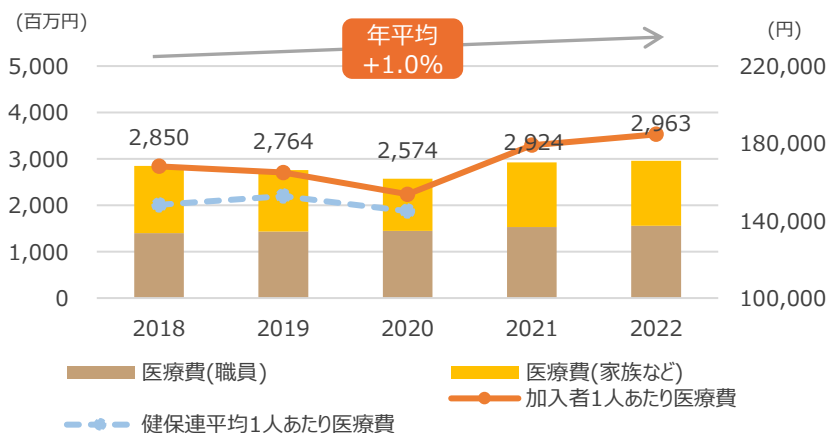
3. 主な加入事業所の特徴（2022年度）

	業態	被保険者数(名)	組合全体の被保険者に占める割合	特徴
雪印メグミルク株式会社	製造・販売	4,629	48.8%	オフィス勤務、工場勤務あり
雪印種苗株式会社	農産・種苗事業	520	5.5%	研究開発、工場勤務あり
SBSフレックネット株式会社 社東北物流運営部	物流	517	5.5%	自動車運送、倉庫内勤務あり

基本分析：医療費の概要（1）

- 2022年度の総医療費は2,963.3百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均+1.0%増加している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が197,762円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる
- 2022年度の加入者区分別加入者1人あたり医療費を健保連加入者1人あたり医療費と比較すると、特に職員の40-44歳、45-49歳、50-54歳、家族などの15-19歳、60-64歳、65-69歳で貴組合の1人あたり医療費が大きくなっている
- 医科・歯科・調剤別での医療費推移では、すべてで増加傾向にある
- 生活習慣病の重症化などによって1人あたり医療費が増加することを抑制するため、引き続き、生活習慣病重症化予防に対する取り組みが必要である

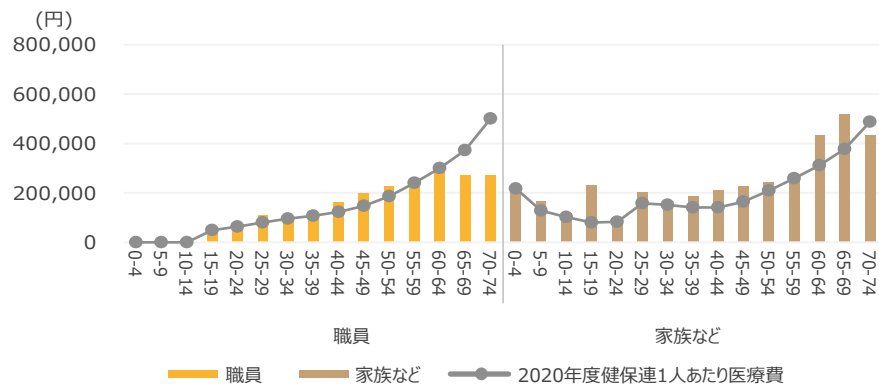
1. 医療費の推移（2018-2022年度）



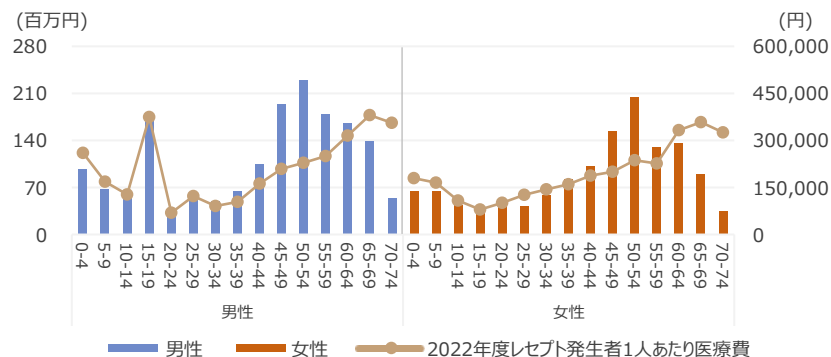
2. 医科・歯科・調剤医療費の推移（2018-2022年度）

	医療費内訳					
	医科	総医療費に占める割合	歯科	総医療費に占める割合	調剤	総医療費に占める割合
2022	2,026.4 百万円	68.4%	334.8 百万円	11.3%	602.1 百万円	20.3%
2021	1,994.8 百万円	68.2%	349.9 百万円	12.0%	579.3 百万円	19.8%
2020	1,678.9 百万円	65.2%	328.8 百万円	12.8%	566.6 百万円	22.0%
2019	1,819.7 百万円	65.8%	323.2 百万円	11.7%	620.7 百万円	22.5%
2018	1,932.8 百万円	67.8%	322.1 百万円	11.3%	594.6 百万円	20.9%
2018-2022の変化	1.01 倍		1.01 倍		1.00 倍	

3. 加入者区分年齢階級別1人あたり医療費と健保連比較（2022年度）



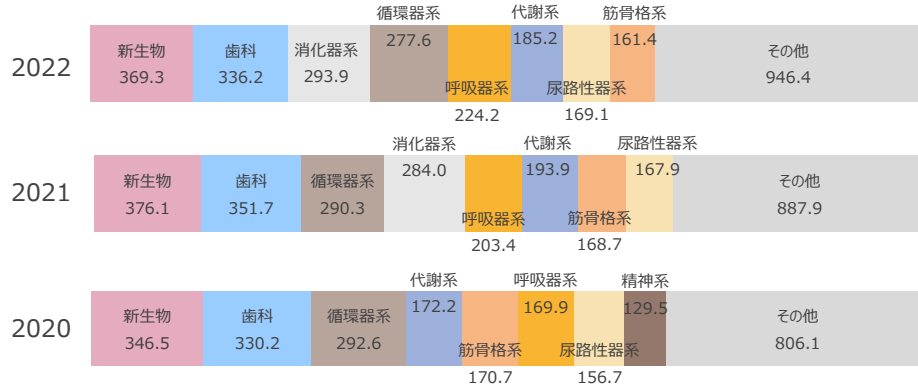
4. 性・年齢階級別 医療費の内訳（2022）



基本分析：医療費の概要（2）

- 2022年度の総医療費は2,963.3百万円のうち、最も医療費がかかった疾患は、悪性新生物で総医療費の12.5%を占める。続いて医療費がかかったものが歯科であり、重点的に対応するべき課題の一つであると言える
- 性・年代別の内訳では、男性の40歳台以降で新生物とともに生活習慣病に代表される循環器系医療費が上位を占める。女性の40歳台以降では新生物が上位を占める
- 男性の生活習慣病対策、女性では婦人科のがん検診の強化、精密検査対象者の受診率の向上などの対策が必要である
- 前期高齢者の医療費は2022年度317.5百万円、総医療費10.7%を占める。前期高齢者納付金にも関連する指標である前期高齢者1人あたり医療費は全国平均より低く横ばい傾向にある。前期高齢者になる前に健康意識の向上や適切な受診等を促すことで、前期高齢者の医療費を抑制していく

1. ICD-10 22分類+歯科の上位8疾患医療費推移（2020-2022年度）

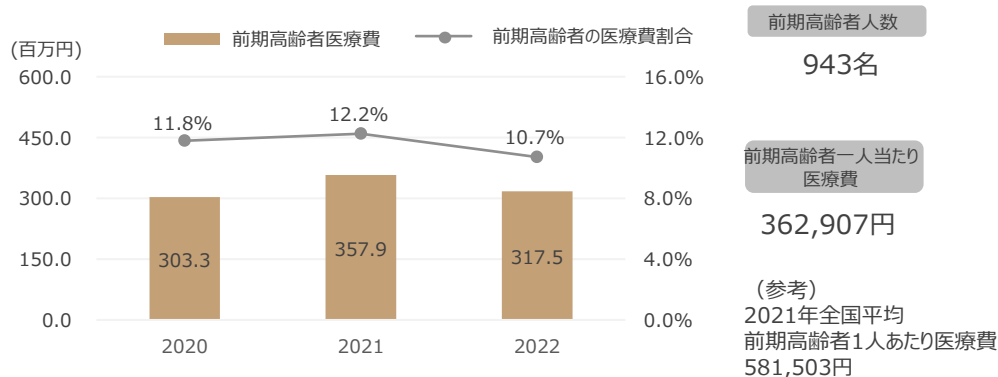


2. 性・年代別 医療費がかかっている疾患の変化（2021-2022年度）

男性

順位	Year	0歳台	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台
		1位	2022	呼吸器系	消化器系	精神系	歯科	新生物	新生物
	2021	呼吸器系	消化器系	歯科	歯科	歯科	循環器系	新生物	循環器系
	2022	26.5%	57.2%	17.2%	22.2%	22.9%	16.2%	28.2%	22.4%
	2021	27.8%	58.1%	21.4%	23.1%	15.2%	21.2%	26.9%	29.2%
2位	2022	神経系	呼吸器系	歯科	感染症系	歯科	循環器系	新生物	新生物
	2021	皮膚系	呼吸器系	消化器系	感染症系	新生物	消化器系	循環器系	新生物
	2022	18.5%	8.1%	17.2%	15.0%	11.6%	14.8%	18.3%	22.1%
	2021	16.9%	7.4%	16.1%	11.8%	15.0%	12.6%	20.9%	23.1%

3. 前期高齢者医療費の推移（2020-2022年度）



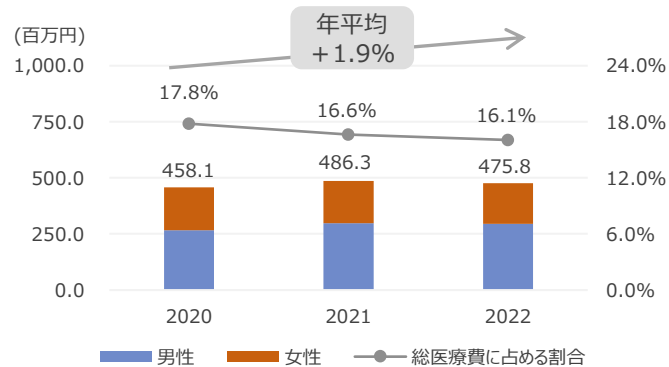
女性

順位	Year	0歳台	10歳台	20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台
		1位	2022	呼吸器系	歯科	歯科	歯科	新生物	新生物
	2021	呼吸器系	歯科	歯科	歯科	新生物	新生物	泌尿器系	循環器系
	2022	29.9%	16.0%	19.4%	16.9%	23.4%	21.0%	20.6%	15.8%
	2021	29.5%	18.0%	18.2%	15.8%	25.4%	18.4%	19.6%	17.2%
2位	2022	皮膚系	呼吸器系	精神系	妊娠関連	歯科	歯科	泌尿器系	新生物
	2021	皮膚系	呼吸器系	精神系	妊娠関連	歯科	歯科	新生物	筋骨格系
	2022	10.3%	15.5%	10.1%	10.7%	13.2%	12.3%	15.2%	15.4%
	2021	13.4%	12.9%	11.3%	12.8%	13.0%	12.8%	11.6%	15.4%

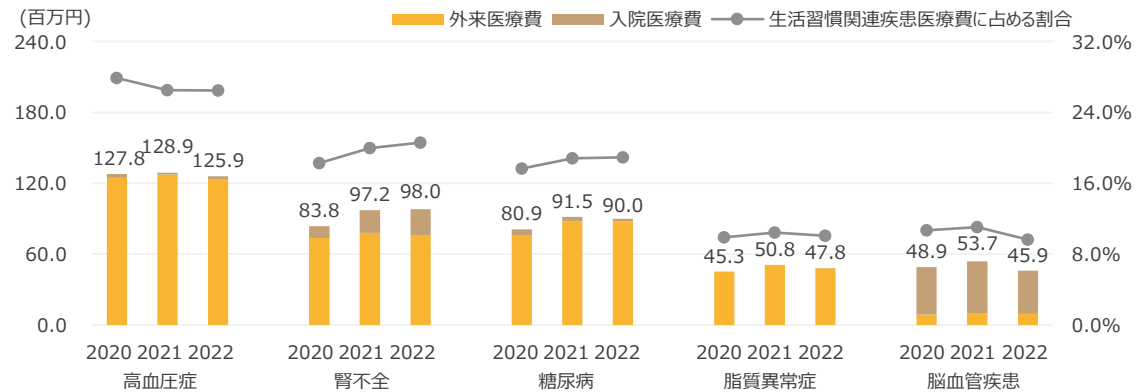
基本分析：生活習慣関連疾患医療費

- 2022年度の生活習慣関連疾患医療費は475.8百万円で、総医療費の16.1%を占める。生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均1.9%で増加している
- 2020年度から2022年度にかけて生活習慣関連疾患1人あたり医療費は減少、レセプト発生率は増加している
- 主な生活習慣関連疾患の内訳では、高血圧症が医療費の割合が最も高い。2020年度から2022年度にかけて、総医療費が最も増加したのは腎不全であった。生活習慣関連疾患の重症化による1人当たり医療費の増加を抑制し、加入者の生活の質（QOL）の維持に向けた取り組みが重要である
- 性・年齢階級別では、男性の45歳から生活習慣関連疾患医療費の割合が高くなっている。当組合では男性加入者が多い（男女比率は57：43）ことから、特定健診後の特定保健指導、リスクがある方への医療機関への受診勧奨は重点的に実施していく事業であると言える

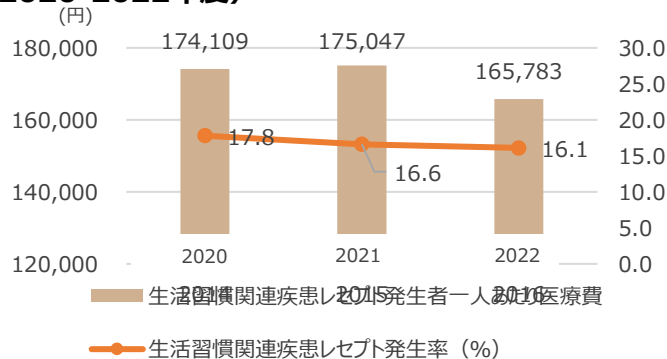
1. 生活習慣関連疾患医療費の推移（2020-2022年度）



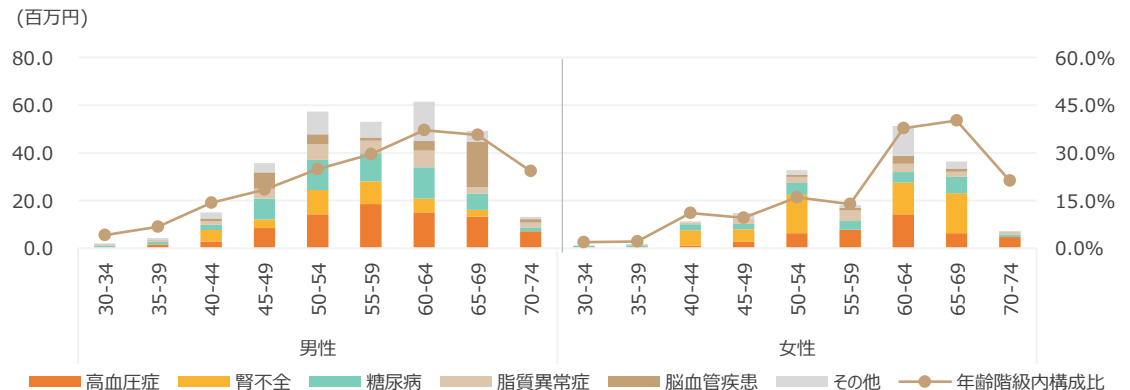
2. 主な生活習慣関連疾患の内訳（2020-2022年度）



2. 生活習慣関連疾患1人あたり医療費とレセプト発生率（2020-2022年度）



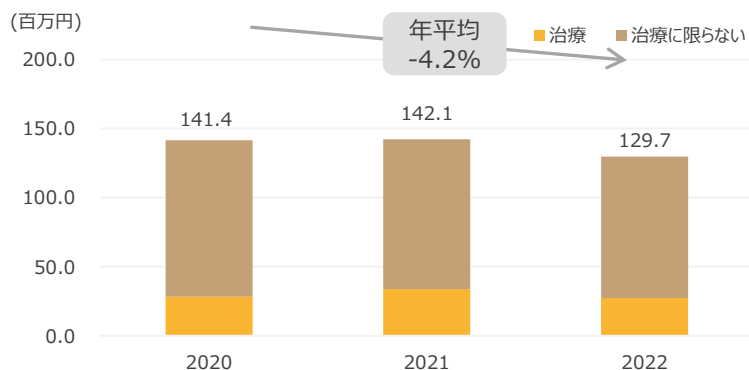
3. 性・年齢階級別 生活習慣関連疾患医療費（2022年度）



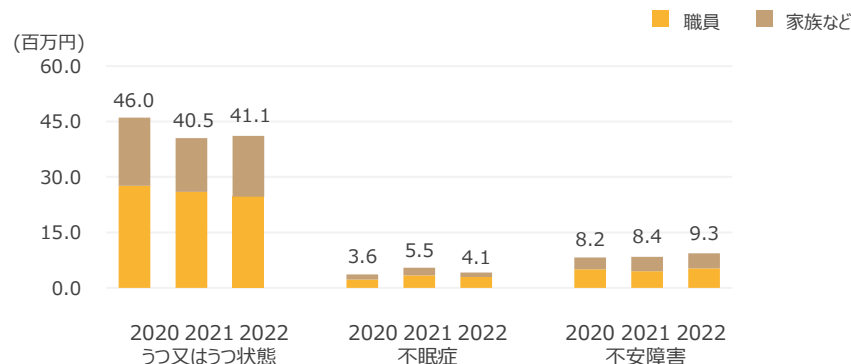
基本分析：がん、メンタル関連疾患医療費

- 2022年度の6大がん医療費は129.7百万円で、総医療費の4.4%を占める。6大がん医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均4.2%で減少している
- 6大がん医療費の内訳では乳がんが医療費の割合が最も高い。女性に特徴的な疾患として、引き続き事業所と連携しがん検診の実施、市町村のがん検診の案内等の周知を進め、がんの早期発見のための事業を実施する。現在状況が把握できていない精密検査対象者への受診勧奨については第3期期間に対応を検討する
- メンタル関連疾患医療費は54.6百万円で総医療費の1.8%を占める。メンタル関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均2.9%で減少しており、うつ又はうつ状態の医療費が最も高い
- 性・年齢階級別では、男性職員では50歳-59歳、女性職員の40歳台で、メンタル関連疾患レセプトの発生率が5～6%台で推移しており、他の年代に比べてレセプト発生率がやや高くなっている

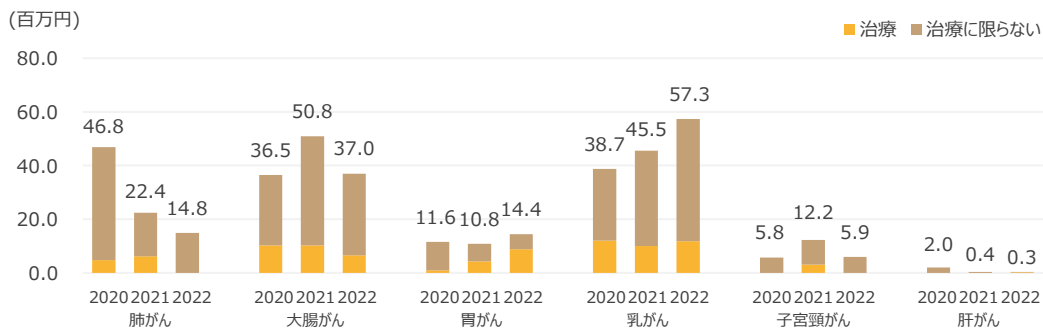
1. 6大がん医療費の推移（2020-2022年度）



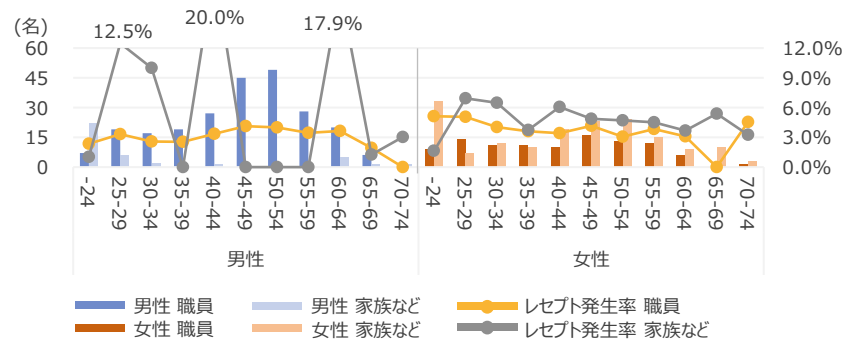
3. メンタル関連疾患医療費の推移（2020-2022年度）



2. 6大がん医療費の内訳（2020-2022年度）



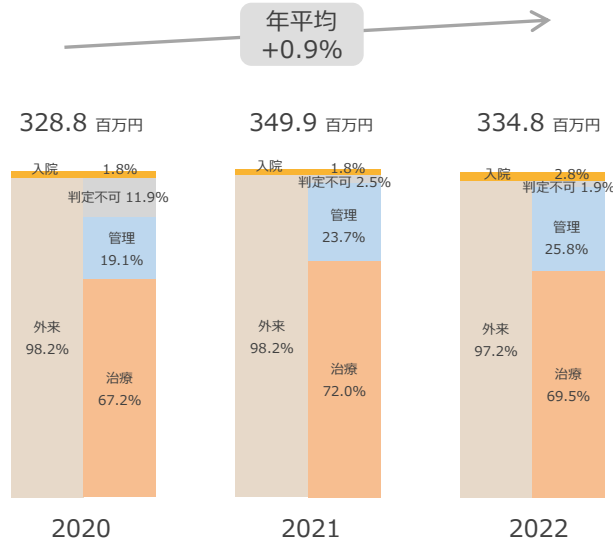
4. 性・年齢階級別 メンタル関連疾患レセプト発生者と発生率（2022年度）



基本分析：歯科医療費

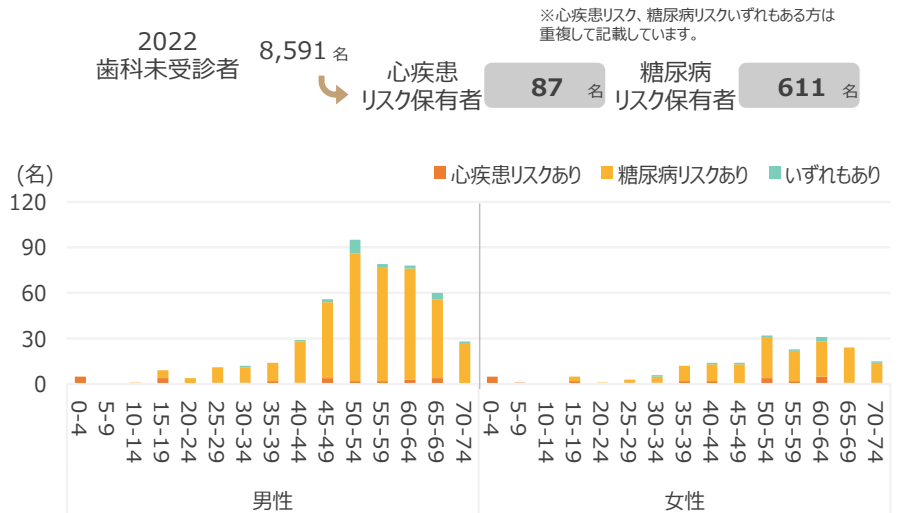
- 2022年度の歯科医療費は334.8百万円で総医療費の11.3%を占める。歯科医療費は総医療費の中で新生物に続き、大きい割合を占める疾患であり、当組合でも対策を実施してきたが、引き続き強化が必要な疾患である
- 歯科レセプト発生率は、45.3%と、2020年度から2022年度にかけて45%前後で推移している。歯科対策として、年に1回以上歯科を受診する方を増やすための取り組みを継続していく
- 歯科外来医療費のうち、治療の割合は3年間で増加傾向にあり、管理（歯石の除去などのメンテナンス）医療費割合も増加している
- 歯科未受診者のうち、歯科を受診しないことで全身の疾患が重症化するリスクがある方は延べ698名であった。全身の疾患と歯科の関係性などに関する啓発、歯科への受診が必要な方への受診勧奨も重要な取り組みであると考えられる

1. 歯科医療費の推移（2020-2022年度）



	2020	2021	2022	
歯科管理医療費(百万円)	62.8	83.1	86.5	
歯科治療医療費(百万円)	226.9	258.2	242.0	
レセプト発生率	43.3%	45.0%	45.3%	
1人あたり医療費(円)	管理	15,424	17,637	18,134
	治療	40,275	44,009	42,387

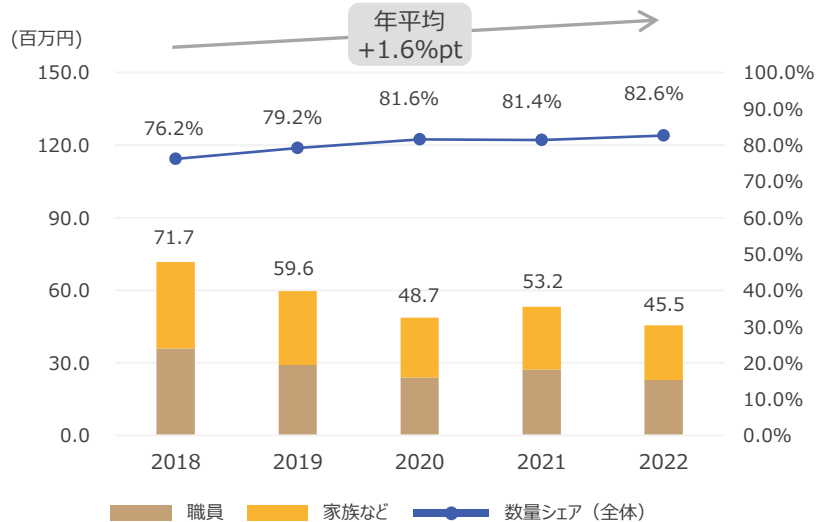
2. 歯科未受診者における全身疾患リスク保有者の数（2022）



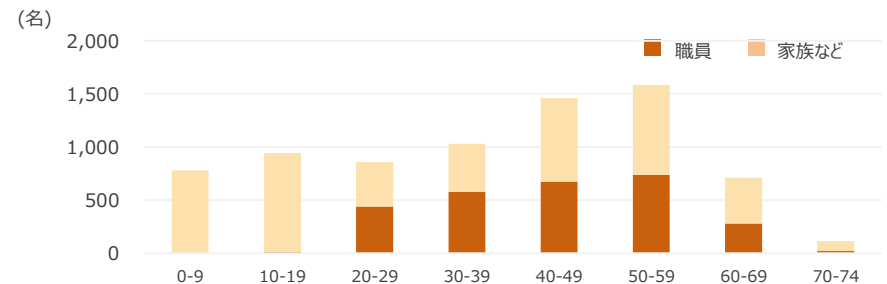
基本分析：ジェネリック医薬品の普及状況、女性に特徴的な疾患の医療費

- 2022年度のジェネリック数量シェアは82.6%で、2022年度末時点の国の目標値である80%を達成、過去5年間で年平均1.6%pt増加している
- 2022年度、女性加入者にかかった医療費は1,291.3百万円で総医療費の43.6%を占める。そのうち、女性に特徴的な疾患の医療費は179.7百万円であった
- 当組合では職員の女性比率は低いが、家族などで女性加入者が多くを占めており、40歳台、50歳台が多い。女性に特徴的な疾患として、がんや妊娠関連の傷病、早産などが発生しており、早期から女性の健康課題に対する啓発を進めるとともに、女性だけでなく男性にも女性の疾患に関する知識の啓発を行い、女性特有の健康課題に悩む方が早期に受診ができる環境を整備していくことが重要である

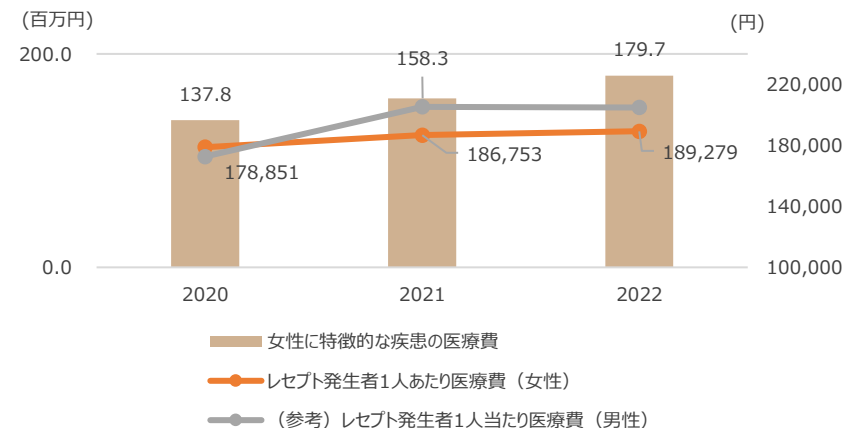
1. ジェネリック医薬品使用による置き換え可能額と数量シェア*1の推移 (2018-2022年度)



2. 女性加入者の年代別人数内訳 (2022年度)



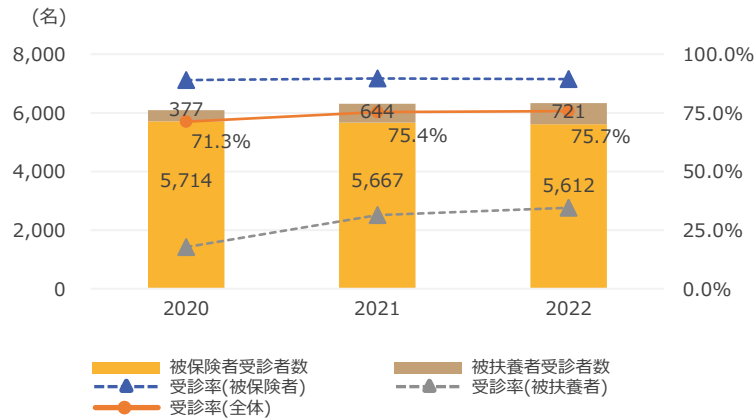
3. 女性に特徴的な疾患の医療費と1人あたり医療費の推移 (2018-2022年度)



基本分析：特定健診、特定保健指導

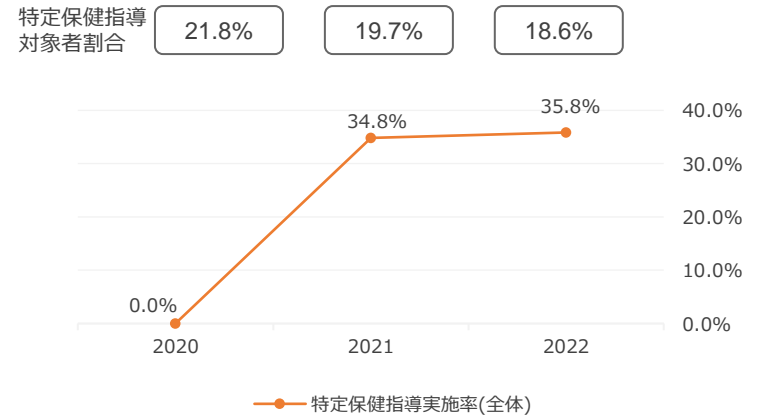
- 2022年度の特定健診受診率は75.7%で、国の目標値である90%には未達であった。被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて17.8%から16.8%pt増加し34.6%となっているが、国の目標値達成ためには被扶養者の健診受診率向上が必要であり、事業所への働きかけ等により対策を強化する
- 特定保健指導実施率は35.8%で、国の目標値である55%には未達であった。繰り返し対象者が多く、プログラムへの飽きがきていることなども実施率低下の一因であることを考慮し、特定保健指導プログラムを充実させるなどの対策を強化し、実施率向上を目指す
- 特定保健指導が対象者の割合は、2022年度18.6%（健保連平均：18.3%）と2021年から2022年にかけて減少している。2024年度以降は、健診前にダイエットを促す取り組み等を行い、引き続き対象者を未然に減らす取り組みを継続する

1. 特定健診受診者数の推移（2020-2022）



	2020年度	2021年度	2022年度
対象者数（被保険者・組合員）	6,426	6,322	6,282
対象者数（被扶養者）	2,117	2,048	2,082
受診者数（被保険者・組合員）	5,714	5,667	5,612
受診者数（被扶養者）	377	644	721
対象者数（合計）	8,543	8,370	8,364
受診者数（合計）	6,091	6,311	6,333
特定健診受診率（被保険者・組合員）	88.9%	89.6%	89.3%
特定健診受診率（被扶養者）	17.8%	31.4%	34.6%
特定健診受診率（合計）	71.3%	75.4%	75.7%

2. 特定保健指導受診率の推移（2020-2022）



	2020年度	2021年度	2022年度
対象者数（被保険者・組合員）	1,284	1,176	1,115
対象者数（被扶養者）	41	67	63
終了者数（被保険者・組合員）	0	0	0
終了者数（被扶養者）	0	0	0
特定保健指導実施率（被保険者・組合員）	0.0%	0.0%	0.0%
特定保健指導実施率（被扶養者）	0.0%	0.0%	0.0%
特定保健指導実施率（合計）	0.0%	34.8%	35.8%

基本分析：特定健康診査から見えるリスク者の状況

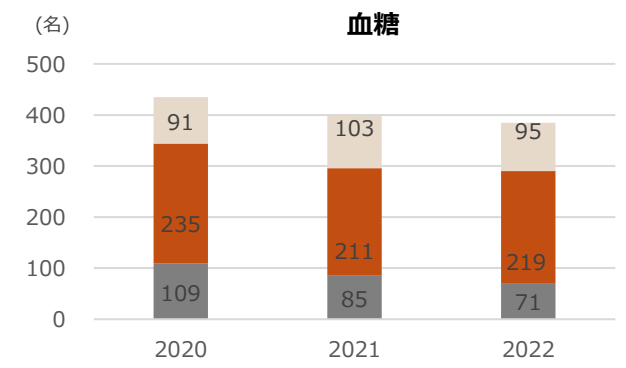
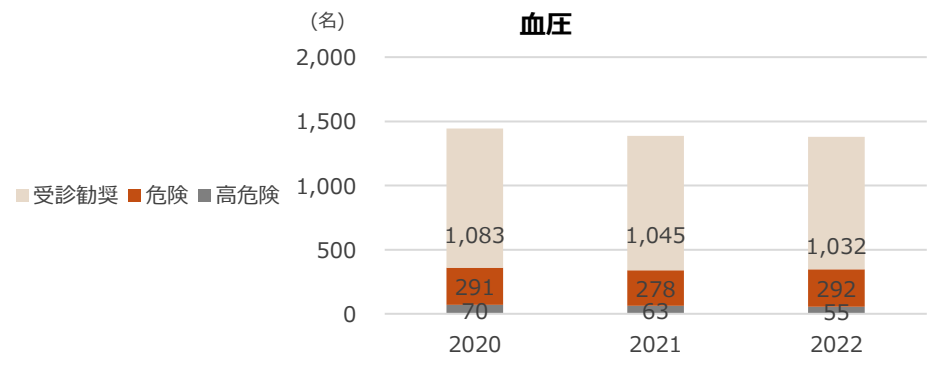
- 2022年度の健診受診者6,125名のうち、リスク保有者※1は65.6%であった。年平均1.6%ptで減少している
- 肥満リスク者は2020年度から2022年度にかけて年平均1.8%減少、やせリスク者は4.4%増加している。女性のやせに関する取り組みに関しても、事業所との連携により情報発信等を進めていく
- 血圧・血糖・脂質・腎機能リスクでは、すべて減少している。生活習慣病の重症化予防として、医療機関への受診勧奨を実施しており、当組合で受診勧奨の対象とする高危険レベルのリスク者数は2020年度から2022年度にかけて血圧・血糖ともに減少している。引き続き、ハイリスクの方へのアプローチとして受診勧奨を実施していく

1. リスク者とリスク者割合の推移（2020-2022年度）

※1 肥満、喫煙、血圧、血糖、脂質のいずれかのリスクがある方。血圧、血糖、脂質は受診勧奨レベル以上のリスク保有者を対象としています。
 ※2 受診勧奨レベル以上のリスク保有者を対象としています。

健診受診者		リスク保有者割合※1	生活習慣系リスク			疾患系リスク※2			
			肥満	やせ	喫煙	血圧	血糖	脂質	腎機能
2022	6,125名	65.6%	2,597名 42.4%	400名 6.5%	1,848名 30.2%	1,379名 22.5%	385名 6.3%	181名 3.0%	249名 4.1%
2021	6,051名	65.9%	2,582名 42.7%	362名 6.0%	1,852名 30.6%	1,386名 22.9%	399名 6.6%	213名 3.5%	240名 4.0%
2020	6,112名	68.7%	2,694名 44.1%	367名 6.0%	2,018名 33.0%	1,444名 23.6%	435名 7.1%	255名 4.2%	274名 4.5%
人数の年平均変化	+0.1%	-	-1.8%	+4.4%	-4.3%	-2.3%	-5.9%	-15.8%	-4.7%

2. 血圧・血糖リスク者のリスクレベル別リスク者内訳（2020-2022年度）



健康課題の整理

ここまでの分析結果をもとに、当組合での課題と対策を以下のように整理する。

- 2022年度の総医療費は2,963.3百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均+1.0%増加している。加入者数は減少しているが1人あたり医療費が197,762円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加している



- 生活習慣病の重症化などによって1人あたり医療費が増加することを抑制するため、引き続き、生活習慣病重症化予防に対する取り組みが必要である

- 2022年度の生活習慣関連疾患医療費は475.8百万円で、総医療費の16.1%を占める。2020年度から2022年度にかけて年平均0.8%で減少しており、生活習慣関連疾患1人あたり医療費も減少傾向
- 当組合は男性加入者が多く、生活習慣関連疾患が増える45歳～59歳の被保険者は3,021名、男性被保険者の44.1%を占めている



- 特定健診後の特定保健指導、リスクがある方への医療機関への受診勧奨を重点的に実施していく

- 2022年度の歯科医療費は334.8百万円で総医療費の11.3%で、歯科医療費は総医療費の中で2番目に大きい割合を占める疾患である
- 歯科外来医療費のうち、治療の割合は3年間で増加傾向にあり、管理（歯石の除去などのメンテナンス）医療費割合も増加している



- むし歯や歯周病になる前に定期的に管理管理（歯石の除去などのメンテナンス）を目的とした受診をする方を増やすための啓発を継続し、歯科への受診が必要な方への受診勧奨を実施する

- 2022年度の特定健診受診率は75.7%、特定保健指導実施率は35.8%で、国の目標値には未達であった
- 特定保健指導対象者割合は2021年度から2022年度にかけて減少、2022年度は18.6%であった。



- 特に被扶養者の健診受診率を向上させるため、事業所とも連携し働きかけを強化、特定保健指導に関しては、実施プログラムの見直しを行い、プログラムを充実させるなどの対策を強化し、実施率向上を目指す
- 健診前に痩せてもらうことを目的とした施策を実施し、未然に特定保健指導対象者を減らす取り組みを行う

- 血圧・血糖・脂質・腎機能リスクでは、すべてのリスクにおいてリスク者が減少、一方で、やせリスクのある方の割合は増加している
- 高危険レベルのリスク者数は2020年度から2022年度にかけて血圧・血糖ともに減少している。引き続き、ハイリスクの方へのアプローチとして受診勧奨を実施していく



- 女性のやせなど新たな領域に関しても加入者への情報提供を行い、リテラシー向上に取り組む
- 引き続き、ハイリスクかつ未受診の方へのアプローチとして受診勧奨を実施していく

基本分析：特定健康診査から見えるリスク者の状況

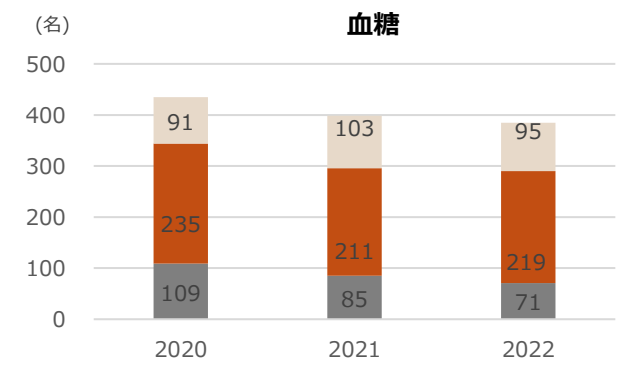
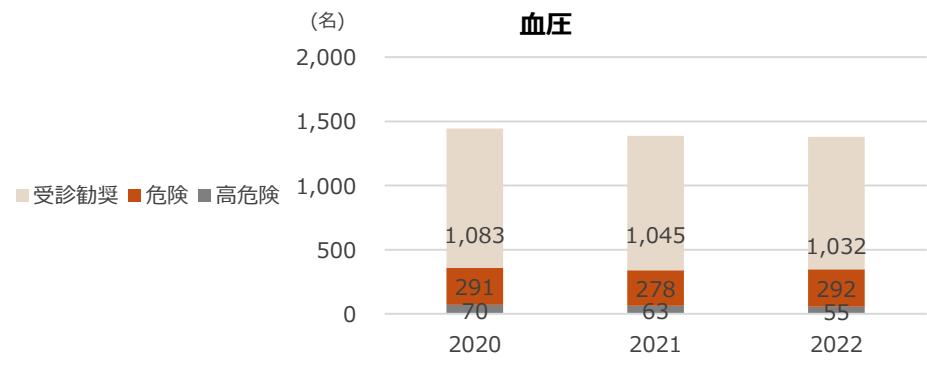
- 2022年度の健診受診者6,125名のうち、リスク保有者※1は65.6%であった。年平均1.6%ptで減少している
- 肥満リスク者は2020年度から2022年度にかけて年平均1.8%減少、やせリスク者は4.4%増加している。女性のやせに関する取り組みに関しても、事業所との連携により情報発信等を進めていく
- 血圧・血糖・脂質・腎機能リスクでは、すべて減少している。生活習慣病の重症化予防として、医療機関への受診勧奨を実施しており、当組合で受診勧奨の対象とする高危険レベルのリスク者数は2020年度から2022年度にかけて血圧・血糖ともに減少している。引き続き、ハイリスクの方へのアプローチとして受診勧奨を実施していく

1. リスク者とリスク者割合の推移（2020-2022年度）

※1 肥満、喫煙、血圧、血糖、脂質のいずれかのリスクがある方。血圧、血糖、脂質は受診勧奨レベル以上のリスク保有者を対象としています。
 ※2 受診勧奨レベル以上のリスク保有者を対象としています。

健診受診者		リスク保有者割合※1	生活習慣系リスク			疾患系リスク※2			
			肥満	やせ	喫煙	血圧	血糖	脂質	腎機能
2022	6,125名	65.6%	2,597名 42.4%	400名 6.5%	1,848名 30.2%	1,379名 22.5%	385名 6.3%	181名 3.0%	249名 4.1%
2021	6,051名	65.9%	2,582名 42.7%	362名 6.0%	1,852名 30.6%	1,386名 22.9%	399名 6.6%	213名 3.5%	240名 4.0%
2020	6,112名	68.7%	2,694名 44.1%	367名 6.0%	2,018名 33.0%	1,444名 23.6%	435名 7.1%	255名 4.2%	274名 4.5%
人数の年平均変化	+0.1%	-	-1.8%	+4.4%	-4.3%	-2.3%	-5.9%	-15.8%	-4.7%

2. 血圧・血糖リスク者のリスクレベル別リスク者内訳（2020-2022年度）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ, ウ	【1人あたり医療費】 ・2022年度の総医療費は2,963.3百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均+0.0%増加している ・加入者数は減少しているが1人あたり医療費が197,762円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる	➔	・生活習慣病の重症化などによって1人あたり医療費が増加することを抑制するため、引き続き、生活習慣病重症化予防に対する取り組みが必要である	✓
2	ウ, エ	【生活習慣関連疾患医療費】 ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は475.8百万円で、総医療費の16.1%を占める ・生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均1.9%で増加している	➔	・特定健診後の特定保健指導、リスクがある方への医療機関への受診勧奨を重点的に実施していく	✓
3	カ	【歯科医療費】 ・2022年度の歯科医療費は334.8百万円で総医療費の11.3%を占める。歯科医療費は総医療費の中で新生物に続き、大きい割合を占める疾患である ・当組合でも対策を実施してきたが、引き続き強化が必要な疾患である	➔	・むし歯や歯周病になる前に定期的に管理管理（歯石の除去などのメンテナンス）を目的とした受診をする方を増やすための啓発を継続し、歯科への受診が必要な方への受診勧奨を実施する	✓
4	オ	【がん対策】 ・2022年度の6大がん医療費は129.7百万円で、総医療費の4.4%を占める。6大がん医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均4.2%で減少している ・6大がん医療費の内訳では乳がんが医療費の割合が最も高い	➔	・事業所と連携しがん検診の実施、市町村のがん検診の案内等の周知を進め、がんの早期発見のための事業を継続する ・第3期期間中に要精密検査対象者の精密検査受診率の把握ができるように仕組みを検討する	
5	ク	【特定健診受診率の向上】 ・2022年度の特定健診受診率は75.7%で、国の目標値である90%には未達であった ・被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて17.8%から16.8%p増加し34.6%となっているが、国の目標値達成ためには被扶養者の健診受診率向上が必要である	➔	・引き続き、事業所への働きかけにより対策を強化する	✓
6	ク	【特定保健指導実施率向上】 ・特定保健指導実施率は35.8%で、国の目標値である55%には未達であった ・特定保健指導が対象者の割合は、2022年度18.6%（健保連平均：18.3%）と2021年から2022年にかけて減少している	➔	・・繰り返し対象者が多く、プログラムへの飽きがきていることなども実施率低下の一因であることを考慮し、特定保健指導プログラムを充実させるなどを検討する ・2024年度以降は、健診前にダイエットを促す取り組み等を行い、引き続き対象者を未然に減らす取り組みを継続する	✓
7	ケ	【生活習慣系リスク（肥満・喫煙・痩せ）】 ・2020年度から2022年度にかけて肥満リスク者は年平均1.8%減少している ・喫煙リスク者は4.3%増加している ・若年層女性に見られる痩せリスク者は4.4%増加している	➔	・肥満対策としての特定保健指導の他、問診からわかる生活習慣の改善のための啓発活動を実施する	

8	ケ	【疾患系リスク（血圧・血糖・脂質・腎機能）】 ・血圧・血糖・脂質・腎機能リスクでは、すべてでリスク者の人数が減少している ・高危険レベルのリスク者数は2020年度から2022年度にかけて血圧・血糖ともに減少している	➔	・生活習慣病の重症化予防として、医療機関への受診勧奨を継続して実施する	✓
9	未選択	【適正服薬、適正受診】 ・2022年度のジェネリック数量シェアは82.6%で、2022年度末時点の国の目標値である80%を達成、過去5年間で年平均1.6%pt増加している ・多剤服薬、重複受診などの対象となる方が一定数いる	➔	・ジェネリック医薬品の普及に向けた啓発を引き続き実施する ・その他の適正受診に関する取り組みとして、マイナンバーカードの利用促進について広報を行う	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 加入者数は2022年度、16,039名で2018年度からの推移では年平均で1.4%減少しており、2022年度末時点で27の事業所が加入している 加入者構成の特徴として、男性加入者が多く、男女比率は57：43、男性加入者の割合は増加傾向である 被保険者では特に男性50歳～54歳までの割合が高く、この年代の加入者は1,178名、男性被保険者の13%を占めている 主な加入事業所の業態は、「製造」「販売」「農産」及び「物流」。工場や現場勤務などがある ・当健保組合には医療専門職が不在である 事業所ごとに勤務体系が異なり、一部の事業所では工場勤務などがある。 ・当健保組合には医療専門職が不在である	➔	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に生活習慣病が増加しやすい40歳台以降の男性が多く、生活習慣病の発症予防が重要である 事業所ごとに勤務体系の差が大きく、事業所の特徴にあわせて選択できるような施策が好ましい 事業所の産業医や、外部事業者との連携が重要である

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 健保では基本的な保健事業を網羅的に実施している 事業所では、メンタル対策や健康教育によるヘルスリテラシー向上に取り組んでいる 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 協力して実施すべき部分については引き続きコラボヘルスで対応していく必要がある 引き続き健診結果やレセプトデータをもとにデータ分析を実施し、事業所単位の現状分析を提示するなど、事業所が健康施策を実施することを後押しする 基本分析にて掲載した内容に加え、その他国の実施指針が示されている事業等について、6年間の計画の中で費用・効果を考慮し、検討を行う

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- ・医療費の適正化を図る
- ・予防可能な疾患を抑制し加入者の生活の質向上（健康増進）を図る

事業全体の目標

- ・第3期期間中に特定健康診査の受診率、特定保健指導の国の目標値達成を目指す
- ・受診勧奨基準値以上の高リスク者（服薬者を含む）に対する受診勧奨を徹底する
- ・事業主とも連携のうえ、コラポヘルスで事業を実施し事業参加率を向上させる

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	基盤の整備・風土の醸成
--------	-------------

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康増進サイト利用による健康増進とインセンティブ事業
保健指導宣伝	健康教育（視聴覚教育）

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）※40歳未満の健診結果データ化
特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）※40歳以上の健診結果データ化
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者・任意継続者）
特定健康診査事業	健康受診勧奨（電話）
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	支援該当通知と専用電話相談実施
保健指導宣伝	ウォーキング企画
保健指導宣伝	機関誌「しあわせ」発行
保健指導宣伝	広報・健診受診勧奨（郵送）
疾病予防	重症化予防事業
疾病予防	ヘルスツーリズム補助
疾病予防	再・精密検査料補助
疾病予防	生活習慣病健診補助
疾病予防	がん対策
疾病予防	健康相談事業
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	口腔衛生促進事業（歯周病リスク検査）
疾病予防	口腔衛生促進事業（歯磨きセット配布）
疾病予防	禁煙対策事業（オンライン禁煙指導、禁煙チャレンジ）
疾病予防	ジェネリック医薬品通知システム
その他	マイナンバーカード利用促進

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標										
職場環境の整備																						
保健指導宣伝	1	既存	基盤の整備・風土の醸成	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	ス	事業所と定期的な会議体をもち、健康課題の共有を行う。40歳未満の事業主健診データの提供依頼等を行い、データ化の基盤を整える。	ア	事業所と共同で実施。	年2回の会議体の運営を開始。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	事業所からはメンタル関係DVDの需要が多く、また、ラインナップするメンタル関係DVDの内容が古い等の指摘もあったため、順次新しいDVDを購入する。(3作程度) 健保組合の健康課題として生活習慣病の予防が最大の目標だが、それぞれの生活習慣病に関するDVDはラインナップしているものの、事業主が予防に向けて選択しやすい健診結果の見かたのDVDがないので購入する。 それらに伴い、平成29年度現在で14事業所の利用を平成35年度までに20事業所の利用へと伸ばしたい。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
													事業所との会議の実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回) 事業所との課題共有のための会議の実施回数。事業所ごとに実施。	基盤として実施する事業のため。(アウトカムは設定されていません)								
加入者への意識づけ																						
保健指導宣伝	2	新規	健康増進サイト利用による健康増進とインセンティブ事業	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ア,工	一般被保険者は年齢制限なく対象。被扶養者と任意継続被保険者は40～74歳を対象とし、健康サイトへ運動・食事・生活習慣の入力をすることでインセンティブポイントを付与する。また、被扶養者と任意継続被保険者については、健診申し込みサイトにもなっている。	ア	健診案内、機関誌記事、事業主を通じてのサイト登録のお願いを続ける。	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	6,654	4,854	サイト登録者を増加させ、インセンティブを活かして健康増進意識を高める。被扶養者については、サイト登録より、健診受診率の増加を図る。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													登録者数の増加(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1,200人 令和7年度：1,300人 令和8年度：1,400人 令和9年度：1,500人 令和10年度：1,600人 令和11年度：1,700人)登録者数1,000人をまず目指し、達成ごとに200人づつ目標を増加する。	登録者数1,000人をまず目指し、達成ごとに200人づつ目標を増加する。								
案内の送付実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)機関誌、健診案内等による登録案内												令和2年度実績 871人 令和3年度実績 1,011人 令和4年度実績 1,172人 令和5年度は確定前										
保健指導宣伝	5	既存	健康教育(視聴覚教育)	全て	男女	18～74	被保険者	2	ス	事業所の健康意識向上のため、健康DVDの貸し出し案内をホームページ等で行う。DVD一覧表・申込書・結果報告様式のダウンロード。事業所からの申込みにより、36種類の健康DVDより希望のものを貸出し。貸出し後は、利用期間・利用人員・感想等を事業所から提出してもらう。	ア	-	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	前年度と同様に実施	各種健康教育の実施による事業所の健康意識の向上のため、健康DVDの貸し出し案内を健保ホームページ等で行う。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
													実施プログラム本数(【実績値】 36件 【目標値】 令和6年度：40件 令和7年度：40件 令和8年度：40件 令和9年度：45件 令和10年度：45件 令和11年度：45件)-	基盤として実施する事業のため。(アウトカムは設定されていません)								
個別の事業																						
特定健康診査事業	3	既存	特定健康診査(被保険者)※40歳未満の健診結果データ化	全て	男女	18～39	被保険者	1	イ,ケ,サ	事業主の法定健診のうち、40歳未満の健診結果を取得しデータ化。	ア	事業主主体で受診案内。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	生活習慣病他の早期発見・早期治療	【特定健診受診率の向上】 ・2022年度の特定健診受診率は75.7%で、国の目標値である90%には未達であった ・被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて17.8%から16.8%pt増加し34.6%となっているが、国の目標値達成ためには被扶養者の健診受診率向上が必要である	
													健診受診率(【実績値】 89.3% 【目標値】 令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)休職者等以外のデータすべてを取得する。	リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：78% 令和8年度：76% 令和9年度：74% 令和10年度：72% 令和11年度：70%)生活習慣に関するリスク(喫煙、睡眠、運動、食事)のいずれかがある方の割合。令和5年度は確定前。								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存		特定健康診査(被保険者)※40歳以上の健診結果データ化	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ス	被扶養者および任意継続被保険者対象の健診実施を委託している業者が、40歳以上の事業主健診のデータも併せて一括データ化。支援の階層化等も行う管理、毎月、健保組合にデータ納品。健保組合主催の健診や事業主の実施する巡回健診以外の健診を受けた者が健診結果を提出された場合にもデータ化する。	ア,カ	—	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	健診受診者数が伸びれば自動的に費用が増となるが、取りこぼしのないように100%データ化する。	【特定健診受診率の向上】 ・2022年度の特定健診受診率は75.7%で、国の目標値である90%には未達であった ・被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて17.8%から16.8%pt増加し34.6%となっているが、国の目標値達成ためには被扶養者の健診受診率向上が必要である
特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)40歳以上の特定健診受診率。令和5年度は確定前。												リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：78% 令和8年度：76% 令和9年度：74% 令和10年度：72% 令和11年度：70%)生活習慣に関するリスク(喫煙、睡眠、運動、食事)のいずれかがある方の割合。令和5年度は確定前。								
3	既存		特定健康診査(被扶養者・任意継続者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	イ	(1)通常健診分 対象となる40～74歳の被扶養者に対し、3月末に受診案内を送付。健診機関と代行業者に申込み、健診実施。健診種類は3コース 特定健診コース(受診者負担なし・・・全額健保組合負担) 生活習慣病健診(受診者負担10,000円・・・残額健保組合負担) 生活習慣病+婦人科健診(受診者負担10,000円・・・残額健保組合負担) (2)巡回健診分 上記(1)の健診を受診しない者を対象とし、基本健診にピロリ菌検査・骨密度検査を加えた巡回健診を実施。 初年度となる令和6年度は全額健保負担で実施する。受診健診結果は代行業者がデータ化して保管。	カ	健保から対象者に対して直接通知を送付して案内。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	生活習慣病他の早期発見・早期治療	【特定健診受診率の向上】 ・2022年度の特定健診受診率は75.7%で、国の目標値である90%には未達であった ・被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて17.8%から16.8%pt増加し34.6%となっているが、国の目標値達成ためには被扶養者の健診受診率向上が必要である
健診受診率(【実績値】 34.6% 【目標値】 令和6年度：35% 令和7年度：40% 令和8年度：45% 令和9年度：50% 令和10年度：55% 令和11年度：60%)ダイレクトメール事業にて・・・毎年3月末に対象者へ案内を送付。機関誌で事業を案内。未受診者全員に受診勧奨文書送付。												リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：78% 令和8年度：76% 令和9年度：74% 令和10年度：72% 令和11年度：70%)生活習慣に関するリスク(喫煙、睡眠、運動、食事)のいずれかがある方の割合。令和5年度は確定前。								
3	既存		健康受診勧奨(電話)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	イ,ケ	健診の申込みがされていない電話番号がわかる被扶養者として任意継続被保険者に対し、実施委託した業者より受診勧奨の電話をする。その際に未受診理由のアンケート等も行い、未受診理由が「パート先の健診を受診」だった場合には、後日、文書にて健診結果送付のお願いをする。	シ	外部委託にて実施。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	健診受診率の引き上げが目的であり、本来の具体的なアウトカムでの目標は受診率の計画に掲げた数値となる。 もう一つの目標は、未受診理由のアンケートを行い、パート先等で健診受診がある場合には後日、健診結果提出のお願いを文書にて送付するため。	【特定健診受診率の向上】 ・2022年度の特定健診受診率は75.7%で、国の目標値である90%には未達であった ・被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて17.8%から16.8%pt増加し34.6%となっているが、国の目標値達成ためには被扶養者の健診受診率向上が必要である
対象者の受診者数(【実績値】 426人 【目標値】 令和6年度：600人 令和7年度：620人 令和8年度：640人 令和9年度：660人 令和10年度：680人 令和11年度：700人)受診案内を電話で行うとともに、未受診理由のアンケートを行い、パート先等で健診受診がある場合には後日、健診結果提出のお願いを文書にて送付する。												アウトプット指標のみで評価するため。(アウトカムは設定されていません)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連																		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度																	
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,ク,ケ,サ	令和元年より、ICTによる保健指導を実施できるようにし、小規模事業所や被扶養者への実施も可能とした。 今後は、事業主健診の結果にあわせて特定保健指導の申込書を発行できるよう巡回健診機関と検討し、本人からの手上げ式で指導できる体制をつくることを目標とした。	ア,イ	健保連共同事業も活用。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	実施率の目標は記載のとおりとし、実際に実施率を高めるための実施方法についても以下のとおり検討して実施することを目標とする。 平成32年度までにICTによる保健指導を実施できるようにし、小規模事業所や被扶養者への実施も可能な体制をつくる。⇒対応済み 令和5年度までに、すべての事業主健診の結果にあわせて特定保健指導の申込が事業主経由でできるよう指導できる体制をつくる。	【特定保健指導実施率向上】 ・特定保健指導実施率は35.8%で、国の目標値である55%には未達であった ・特定保健指導が対象者の割合は、2022年度18.6%（健保連平均：18.3%）と2021年から2022年にかけて減少している																	
																					特定保健指導実施率(【実績値】 35.8% 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：45% 令和8年度：50% 令和9年度：55% 令和10年度：60% 令和11年度：65%)令和5年までに事業主の実施する巡回健診の結果にあわせて特定保健指導の申込が出来るよう、事業主に対象者を案内する。												特定保健指導対象者割合(【実績値】 19.7% 【目標値】 令和6年度：19.0% 令和7年度：18.5% 令和8年度：18.0% 令和9年度：17.5% 令和10年度：17.0% 令和11年度：16.5%)-				
																					4	既存	支援該当通知と専用電話相談実施	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,ス	事業主の実施する巡回健診において特定保健指導支援該当となった者に該当通知を発行。 一部の対象しか実施できない特定保健指導だけでなく、該当者全員を対象とした専用指導電話サービスを構築。	ウ	外部委託にて実施。	前年度と同様実施	-	-	-	-
支援該当通知率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												アウトプット指標のみで評価するため。(アウトカムは設定されていません)																									
2,5	新規	ウォーキング企画	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ア,ケ	健康強調月に「歩く」という意識づけをしていく。 場内に事業所「雪印こどもの国牧場」もあるこどもの国にて10～11月の間のウォーキング企画を実施。入場料とソフトクリーム代を健保負担し、歩いていただく。 KENPOSポイントとして、10月の歩行数が24万歩以上の者に1,000ポイント付与。	ア	健保にて実施。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	2,000	KENPOSポイントを付与する等にて、ウォーキングへの興味を持たせ、個々の運動習慣を定着させる。	【生活習慣系リスク（肥満・喫煙・痩せ）】 ・2020年度から2022年度にかけて肥満リスク者は年平均1.8%減少している ・喫煙リスク者は4.3%増加している ・若年層女性に見られる痩せリスク者は4.4%増加している																	
																					案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)令和5年度は確定前。												KENPOSにてインセンティブ付与された者の数(【実績値】 97人 【目標値】 令和6年度：130人 令和7年度：160人 令和8年度：190人 令和9年度：220人 令和10年度：250人 令和11年度：280人)KENPOSにてインセンティブ付与された者の数(参加者数)。				
																					適切な運動習慣を持つ者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：60% 令和7年度：60% 令和8年度：62% 令和9年度：62% 令和10年度：64% 令和11年度：64%)令和5年度は確定前。業界平均を参考に設定。確定後に見直しを行う。																

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
2	既存		機関誌「しあわせ」発行	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,その他	1	ス	発行は春と秋の年間2回。生活習慣病や癌に関する記事をメインとして予防知識の向上を図り、被扶養者健診受診促進記事にて受診率増を目指す。 当組合独自のページ以外は委託会社の記事から選んで制作。 また、対象である者が当組合主催の被扶養者健診を受診せず、パート先で健診受診した健診結果を当組合に送付した際(受診データ化する)には、抽選で年間60人までに4,000円以内(送料込み)の景品を送付する旨の記事を掲載。 パート先健診結果取得についての情報発信は機関誌に留まらず、ダイレクトメール事業の「対象者への健診案内」「未受診者への受診勧奨文書」にも掲載し、「未受診者への電話受診勧奨時にパート先受診があったため受診しないと答えた者」に対しては別に文書にて個人宛に健診結果送付のお願いを送る。 機関誌の送付はダイレクトメール事業で行い、家庭用常備薬案内業者と郵便代を折半して個人宛に送付している。	シ	一	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	生活習慣病や癌に関する記事をメインとして予防知識の向上を図り、被扶養者健診受診促進記事にて受診率増を目指す。 また、対象である者が当組合主催の被扶養者健診を受診せず、パート先で健診受診した健診結果を当組合に送付した際(受診データ化する)には、抽選で年間60人までに3,000円以内(送料込み)の景品を送付する。パート先健診結果の取得数を増やしたいので、アウトカムの目標に人数を記載する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												アウトプット指標のみで評価するため。(アウトカムは設定されていません)								
5	既存		広報・健診受診勧奨(郵送)	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ス	全被保険者宅宛に、春は「機関誌」「電話健康相談の案内」「家庭用常備薬案内」を、秋は「機関誌」「電話健康相談の案内」「インフルエンザ予防接種補助金申請書」を送付。 また、3月末には翌年度の健診対象となる40～74歳の被扶養者と任意継続被保険者対象個人ごとに対して「健診案内」を送付。 8月と10月頃に被扶養者・任意継続被保険者のうち健診申込みのない者に対し、「受診促進文書」を送付。	シ	健保にて実施。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	様々な事業における家庭宛への送付事業なので具体的な目標値は設けないが、被扶養者・任意継続被保険者の健診受診率が向上すれば未受診者への受診勧奨数は減少するので、むしろ受診が伸びればわずかに減額の方角になると思われるため、実績額の減少をひとつの目標とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
機関誌の発送数(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												アウトプット指標のみで評価するため。(アウトカムは設定されていません)								
疾病予防	4	既存	重症化予防事業	一部の事業所	男女	40～74	被保険者	3	イ,キ,ク	保健師の居る母体事業主以外の事業主の事業所のみを対象とし、特定保健指導を事業所に出向いて実施する比較的大規模の大きい事業所において、特定保健指導支援に該当せず、かつ、生活習慣病の投薬治療を受けていない者のうち、血圧140/90mmHg以上・空腹時血糖値126mg/dl以上・中性脂肪300mg/dl以上の何れかに該当する者に動機づけ支援同等の指導を実施。数値の改善を目指す。	イ	健保にて実施。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	特定保健指導は徐々にICT化する方向を中心とするが、重症化予防指導については面談指導を実施する規模の大きい事業所で特定保健指導とともに実施するため、特定保健指導の実施ほど大きな実施増加は目指していないが、特定保健指導の実施率向上のためには大規模な事業所については毎年実施することになると思われるため、実施者数の増を見込んだ。 【1人あたり医療費】 ・2022年度の総医療費は2,963.3百万円、総医療費は2018年度と比較して年平均+0%増加している ・加入者数は減少しているが1人あたり医療費が197,762円と2019年以前のコロナ前の水準を超えて増加していることが主な医療費変化の要因と考えられる 【生活習慣関連疾患医療費】 ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は475.8百万円で、総医療費の16.1%を占める ・生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均1.9%で増加している	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連							
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度						
アウトプット指標												アウトカム指標														
対象者への通知実施回数 (【実績値】 20回 【目標値】 令和6年度：20回 令和7年度：20回 令和8年度：20回 令和9年度：20回 令和10年度：20回 令和11年度：20回)健保連共同事業の実施において特定保健指導対象者が5名以下の小規模事業所での特定保健指導が、重症化予防指導を併せて実施することによって費用の無駄を少なく効率的に実施できる。												対象者の医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30% 令和7年度：30% 令和8年度：32% 令和9年度：32% 令和10年度：34% 令和11年度：34%)対象者のうち医療機関を受診した方の割合。令和5年度は確定前。														
5	既存		ヘルスツーリズム補助	全て	男女	0～(上限なし)	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ケ	ヘルスツーリズム承認委員会が承認したプログラムを利用の加入者は、申請書を健保に提出して利用すると、健保補助を1人5,000円まで受けることができる。	シ	健保にて実施。	令和6年度から新たに実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	旅に健康増進活動を加えることで、心、身体に良い時間を体験していただく。	【生活習慣系リスク(肥満・喫煙・痩せ)】 ・2022年度から2022年度にかけて肥満リスク者は年平均1.8%減少している ・喫煙リスク者は4.3%増加している ・若年層女性に見られる痩せリスク者は4.4%増加している					
事業所宛の案内率(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												適切な睡眠習慣を持つ者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：72% 令和9年度：72% 令和10年度：74% 令和11年度：74%)令和6年度から新たに実施のため、実績値なし。														
-												参加者数(【実績値】 4人 【目標値】 令和6年度：5人 令和7年度：10人 令和8年度：15人 令和9年度：20人 令和10年度：25人 令和11年度：30人)-														
3	既存		再・精密検査料補助	全て	男女	35～(上限なし)	被保険者	2	イ,ウ	事業主が実施する巡回健診結果より二次検査が指摘された者について、事業主が健診の延長として全額負担で二次検査を実施した場合、事業所からの請求により半額を補助。	ア	健保にて実施。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	4者契約の巡回健診契約のない事業主については補助対象外となるため、統一的な保健事業をできない環境がある。すべての事業主が巡回健診にて事業主健診を行うよう働きかけを行う。	【生活習慣関連疾患医療費】 ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は475.8百万円で、総医療費の16.1%を占める ・生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均1.9%で増加している 【がん対策】 ・2022年度の6大がん医療費は129.7百万円で、総医療費の4.4%を占める。6大がん医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均4.2%で減少している ・6大がん医療費の内訳では乳がんが医療費の割合が最も高い					
巡回健診採用事業主の率(【実績値】 92.6% 【目標値】 令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)二次検査受診率のアップ(事業主すべてが指定の巡回健診を採用し、同様に二次検査を実施する方向へ)。現在27事業所中1事業所が未採用。												アウトプット指標のみで評価するため。(アウトカムは設定されていません)														
3	既存		生活習慣病健診補助	全て	男女	40～74	被保険者	3	シ,ス	事業主巡回健診のうち、胃部レントゲン・腹部超音波検査を事業主が実施した場合、@5,000円を事業主に補助。	シ	予め健診機関・事業主と交わした覚書により、健診内容に応じて健診機関は補助額のみを健保組合に請求し、残りの健診費用を事業主に請求。覚書に則り、健診結果集積業者がデータをまとめて健保組合に納品。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	巡回事業主健診(特定健診)に含めて胃部レントゲン・腹部超音波検査等を実施する事業主に補助する事で巡回健診のメリットを高めて実施を維持するとともに、特定健診項目以外の検査分を生活習慣病健診分データとして健保組合が取得する。巡回健診未採用の事業主に対して参画することのメリットを説き、高い受診率が期待できる巡回健診を採用してもらおう。また、補助を行うことにより事業主が予算的に楽になる分、同内容の検査対象者をさらに事業主が増加させやすい環境を作る。	【生活習慣関連疾患医療費】 ・2022年度の生活習慣関連疾患医療費は475.8百万円で、総医療費の16.1%を占める ・生活習慣関連疾患医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均1.9%で増加している 【特定健診受診率の向上】 ・2022年度の特定健診受診率は75.7%で、国の目標値である90%には未達であった ・被扶養者の受診率が、2020年度から2022年度にかけて17.8%から16.8%pt増加し34.6%となっているが、国の目標値達成ためには被扶養者の健診受診率向上が必要である					
健診受診率(【実績値】 89.3% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												アウトカム指標のみで評価するため。(アウトカムは設定されていません)														
3	新規		がん対策	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	1	ウ	1.女性対象 ①子宮がん・乳がん検診 ②HPV郵送検診 2.男性対象 ①前立腺がん検診	ア,カ	—	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	がんの早期発見・早期治療。	【がん対策】 ・2022年度の6大がん医療費は129.7百万円で、総医療費の4.4%を占める。6大がん医療費は2020年度から2022年度にかけて年平均4.2%で減少している ・6大がん医療費の内訳では乳がんが医療費の割合が最も高い					
対象者受診率の把握(【実績値】 100% 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)-												アウトカム指標のみで評価するため。(アウトカムは設定されていません)														

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
6	既存	健康相談事業	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	1. 24時間電話健康相談の実施 2. メンタル専門面談または電話相談実施 3. 面談または電話によるセカンドオピニオンの実施 4. 専門医の紹介	ウ	健保から案内。外部委託にて実施。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	以前から利用率の高いメンタル相談だけでなく、利用率の低いお子様に対する相談や婦人科関連疾患(更年期障害・PMS等)について特に利用件数の増加を図る。 平成29年度で575人の利用だったが、令和2年度までに600人、令和5年度までに700人とする。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
案内の送付率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)事業の案内は春と秋のダイレクトメール、及び機関誌。被保険者の自宅に送付している。												医療費削減効果(【実績値】300万円 【目標値】令和6年度：350万円 令和7年度：360万円 令和8年度：370万円 令和9年度：380万円 令和10年度：390万円 令和11年度：400万円)令和3年度より、相談内容によつて的確な医療機関の紹介によるはしご受診の防止等の助言や相談によって適正に無駄な医療費を削減できたかを委託業者が算出できるようになり、令和3年度では226件の相談の分析によって300万円だったため、令和4年度で325万円、令和5年度までに350万円の削減を目標とする。								
8	既存	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	被保険者および被扶養者が10月から12月までに受けたインフルエンザ予防接種について事業所経由で補助金支給申請をし、1人年1回上限1,000円までを補助する。	ア	健保から案内	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	毎年、4,100人程度の申請を見込む。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
インフルエンザ広報率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)インフルエンザの重症化予防広報(機関誌・ホームページ)												インフルエンザ予防接種実施数(【実績値】3,596人 【目標値】令和6年度：3,600人 令和7年度：3,600人 令和8年度：3,600人 令和9年度：3,600人 令和10年度：3,600人 令和11年度：3,600人)インフルエンザ予防接種実施人数。								
3,4	既存	口腔衛生促進事業(歯周病リスク検査)	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者	3	ケ,ス	実施を希望する事業主に唾液での検体検査キットを渡し、歯周病リスク検査を実施。費用負担は健保組合、実施方法決定は事業主が行う。	ア,イ,ウ	検査結果は本人に直送され、母体事業主については、事業主の健康スタッフである歯科衛生士にも個別検査結果を送付し、検査結果を踏まえてのフォローを行う。事業主と健保組合には総合結果のみ提出。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	1,155	1,155	前年度と同様実施	約5年で母体事業主の全事業所に検査の実施を目指し、現在、特定健診の問診での咀嚼に関する回答が「正常(79%)」「かみ合わせが気になる(20%)」「ほとんど咬めない(1%)」となっているところが、その5年後(令和7年)にどのように変化しているか確認し、正常の割合の上昇を目指す。 また、検査実施したものの検査結果は「異常なし」「要指導」「要医療」となるが、異常なしの率について65%以上を目指したい。	【歯科医療費】 ・2022年度の歯科医療費は334.8百万円で総医療費の11.3%を占める 。歯科医療費は総医療費の中で新生物に続き、大きい割合を占める疾患である ・当組合でも対策を実施してきたが、引き続き強化が必要な疾患である	
歯周病検査結果の対象者への情報提供数(【実績値】500件 【目標値】令和6年度：500件 令和7年度：500件 令和8年度：500件 令和9年度：500件 令和10年度：500件 令和11年度：500件)年間500人実施(案内)を目処として事業主に実施場所決定を依頼する。												検査結果「異常なし」の率(【実績値】73.1% 【目標値】令和6年度：75% 令和7年度：76% 令和8年度：77% 令和9年度：78% 令和10年度：79% 令和11年度：80%)実施者数に対する「異常なし」の者の率を65%を基準とし、65%以上を目指す。								
4	既存	口腔衛生促進事業(歯磨きセット配布)	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス	春・秋の薬品斡旋案内時に、歯みがき・歯ブラシ・歯間ブラシのセットを希望者へ無償配布。	ア	—	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	歯みがきセットを無償配布することで、口腔衛生意識の向上を図る。	【歯科医療費】 ・2022年度の歯科医療費は334.8百万円で総医療費の11.3%を占める 。歯科医療費は総医療費の中で新生物に続き、大きい割合を占める疾患である ・当組合でも対策を実施してきたが、引き続き強化が必要な疾患である	
配布人数(【実績値】100人 【目標値】令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)年間500人実施(案内)を目処として事業主に実施場所決定を依頼する。												特定健診咀嚼状況(【実績値】81.1% 【目標値】令和6年度：82.0% 令和7年度：82.5% 令和8年度：83.0% 令和9年度：83.5% 令和10年度：84.0% 令和11年度：85.0%)咀嚼に問題がない方の割合。								
														330	495					

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
5	既存		禁煙対策事業 (オンライン 禁煙指導、禁 煙チャレンジ)	全て	男女	20 ～ (上 限 なし)	被保険 者	3	ク、ケ	①オンライン禁煙指導 3ヶ月間の電子メールを使 った継続的な禁煙指導。 他組合被保険者に比べて 喫煙率の高い状況の中、 社会的にも禁煙が望まれ る事を事業主を通じて個 人に積極的に案内しても らう。指導にて禁煙成功 した者については、イン センティブポイントを2,0 00ポイント付与する。 禁煙できなくとも最後ま でプログラムを実施した 者にも500ポイント付与す る。 令和4年度では、非喫煙・ 喫煙のかかわりなく、喫 煙に関するアンケートを 実施し、喫煙の害に関す る知識の普及や、喫煙に 関する意識の調査を行い 、実施事業主にフィード バックする。 ②禁煙チャレンジ 春・夏の薬品斡旋案内時 に、禁煙関係の商品購入 を春・夏ごとに2,000円ま で健保組合が補助。	ウ	①オンライン禁煙指導 事業主からの案内 ⇒ 本 人が電子メールで申込 ⇒ 業者が申込者を健保に 確認 ⇒ メールにて指導 の開始 ⇒ 3ヶ月以降 に業者より健保組合へ結 果報告 ⇒ 事業主へ健保 から概要を結果報告(必要 があれば事業主の健康ス タッフへ結果報告) ⇒ 年度末にインセンティブ ポイント2,000ポイント付 与 ②禁煙チャレンジ	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	プログラムに参加する者の禁煙成功はもち ろん目標とすべきところではあるが、現段 階ではそれ以上に「喫煙は個人の自由」と いう概念が根強く残っている環境のある中 、事業主を経由して禁煙の勧めをしていく ことで、会社の取組みとしても禁煙方向に 進めているということを喫煙者に感じさせ 、事業主を交えた禁煙へのチャレンジにつ なげていくことを目標としたい。 禁煙チャレンジでは、禁煙商品購入補助で 禁煙意識を高め、喫煙率の逡減を図る。	【生活習慣系リスク（肥満・喫煙 ・痩せ）】 ・2020年度から2022年度にかけて 肥満リスク者は年平均1.8%減少し ている ・喫煙リスク者は4.3%増加してい る ・若年層女性に見られる痩せリス ク者は4.4%増加している
事業参加者(【実績値】25人 【目標値】令和6年度：28人 令和7年度：31人 令和8年度：34人 令和9年度：37人 令和10年度：40人 令和11年度：43人)プログラムの申込案内を各事業主に案内し、被保険者への案内を依頼する。												特定健診問診での喫煙率低減(被保険者の喫煙率)(【実績値】33.3% 【目標値】令和6年度：32.0% 令和7年度：31.5% 令和8年度：31.0% 令和9年度：30.5% 令和10年度：30.0% 令和11年度：29.5%)プログラムの参加者の禁煙成功率について、毎年70%以上を目標とする。								
全被保険者事業主に案内(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)												プログラム参加者の禁煙成功率(【実績値】32.0% 【目標値】令和6年度：40.0% 令和7年度：50.0% 令和8年度：55.0% 令和9年度：60.0% 令和10年度：65.0% 令和11年度：70.0%)オンライン禁煙指導のプログラム参加者の禁煙成功率。								
7	既存		ジェネリック 医薬品通知シ ステム	全て	男女	1 ～ 74	基準該 当者	1	キ、ク		シ	委託業者による実施。	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	令和2年度中に数量構成比80%以上、令和 5年度末86%達成。	【適正服薬、適正受診】 ・2022年度のジェネリック数量シ ェアは82.6%で、2022年度末時点 の国の目標値である80%を達成 、過去5年間で年平均1.6%pt増加し ている ・多剤服薬、重複受診などの対象 となる方が一定数いる
ジェネリック医薬品数量シェア(【実績値】82.6% 【目標値】令和6年度：83.0% 令和7年度：83.5% 令和8年度：84.0% 令和9年度：84.0% 令和10年度：84.0% 令和11年度：84.0%)												アウトプット指標のみで評価するため。 (アウトカムは設定されていません)								
その他	2	新規	マイナンバー カード利用促 進	全て	男女	0 ～ (上 限 なし)	加入者 全員	1	ス		シ		令和6年度から新たに実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	前年度と同様実施	マイナンバーカードの利用促進と啓発。	該当なし
マイナンバーカードの保険証利用率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)令和5年度は実績なし。												アウトプット指標のみで評価するため。 (アウトカムは設定されていません)								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他